

令和 8 年

第 3 回 定 例

夕 張 市 議 会 議 案

令和 8 年 9 月 8 日 開 会

令和 8 年 9 月 1 8 日 閉 会

令和8年 第3回定例市議会付議案件名

議案第 1 号	夕張市財政再生計画の変更について
議案第 2 号	夕張市教育委員会委員の任命について
議案第 3 号	市職員懲戒審査委員会委員の選任について
議案第 4 号	市職員懲戒審査委員会委員の選任について
議案第 5 号	市職員懲戒審査委員会委員の選任について
議案第 6 号	夕張市公平委員会委員の選任について
議案第 7 号	指定管理者の指定について
議案第 8 号	令和8年度夕張市一般会計補正予算
議案第 9 号	令和8年度夕張市国民健康保険事業会計補正予算
議案第10号	令和8年度夕張市介護保険事業会計補正予算
認定第 1 号	令和7年度夕張市一般会計歳入歳出決算の認定について
認定第 2 号	令和7年度夕張市国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について
認定第 3 号	令和7年度夕張市市場事業会計歳入歳出決算の認定について
認定第 4 号	令和7年度夕張市介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について
認定第 5 号	令和7年度夕張市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について
認定第 6 号	令和7年度夕張市水道事業会計決算の認定について
認定第 7 号	令和7年度夕張市公共下水道事業会計決算の認定について
報告第 1 号	令和7年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
報告第 2 号	例月現金出納検査の結果について
報告第 3 号	例月現金出納検査の結果について
報告第 4 号	例月現金出納検査の結果について
報告第 5 号	例月現金出納検査の結果について
報告第 6 号	夕張市財政再生計画の令和7年度実施状況の報告について
意見書案第1号	国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書
意見書案第2号	軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書

令和８年第3回定例市議会出席者名簿

職 名	氏 名	職 名	氏 名
市 長	厚 谷 司 君	○ 教育委員会教育長の委嘱を受けて出席した者の職・氏名	
教 育 長	有 村 宏 紀 君	教 育 課 長	押野見 正 浩 君
監 査 委 員	小 林 尚 文 君		
○ 市長の委嘱を受けて出席した者の職・氏名		○ 選挙管理委員会委員長の委嘱を受けて出席した者の職・氏名	
副 市 長 兼 財 政 課 長	芝 木 誠 二 君	事 務 局 長	板 垣 克 巳 君
総務企画課長	板 垣 克 巳 君	○ 農業委員会会長の委嘱を受けて出席した者の職・氏名	
地域振興課長	瀧 口 健 太 君	事 務 局 長	清 水 文 憲 君
税 務 課 長	秋 山 俊 輔 君	○ 監査委員の委嘱を受けて出席した者の職・氏名	
建 設 課 長	佐 藤 浩 一 君	事 務 局 長	堀 靖 樹 君
土 木 課 長	阿 部 充 雅 君		
上下水道課長	矢久保 六 玄 君		
市 民 課 長	外 崎 伸 一 君		
保 健 福 祉 課 長	鈴 木 茂 徳 君	○ 本議会の書記の職・氏名	
生活福祉課長兼 福祉事務所長	平 塚 浩 一 君	事 務 局 長	堀 靖 樹 君
消 防 長	松 倉 暢 宏 君	書 記	志 茂 隆 君
消 防 署 長	鈴 木 剛 士 君	書 記	大 井 友 彦 君

令和 8 年

会 議 日 程 表

第 3 回定例市議会

1. 会 期 9 月 8 日から同月 1 8 日までの 1 1 日間

月・日	曜日	開議時刻	会議別	付議案件・その他
9 月 8 日	火	10 : 30	本会議	・ 会期の決定について ・ 市長並びに教育委員会教育長の行政報告と報告 に対する質問 ・ 議案の一部上程議決
9 月 9 日	水	10 : 30	本会議	・ 一般質問
9 月 1 0 日	木		休 会	・ 議案調査
9 月 1 1 日	金		休 会	・ 議案調査
9 月 1 2 日	土		休 会	・ 休日のため
9 月 1 3 日	日		休 会	・ 休日のため
9 月 1 4 日	月		休 会	・ 議案調査
9 月 1 5 日	火		休 会	・ 議案調査
9 月 1 6 日	水	13 : 30	休 会	・ 決算審査特別委員会（議会から付託された案件 の審査）
9 月 1 7 日	木		休 会	・ 議案調査
9 月 1 8 日	金	10 : 30	本会議	・ 委員会の審査報告と全議案の上程議決

・ 本会議 ～ 3 日
・ 休 会 ～ 8 日
計 1 1 日

令和 8 年

議 事 日 程 表（第 1 日）

第 3 回定例市議会

1. 招集の日時 令和 8 年 9 月 8 日 午前 10 時 30 分開議

2. 招集の場所 市議事堂

日程番号	種 別	番 号	件 名	提出者
日程第 1			会期の決定について	
日程第 2			市長並びに教育委員会教育長の行政報告と報告に対する質問	
日程第 3	議 案	第 1 号	夕張市財政再生計画の変更について	市 長
日程第 4	認 定	第 1 号	令和 7 年度夕張市一般会計歳入歳出決算の認定について	市 長
	認 定	第 2 号	令和 7 年度夕張市国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について	
	認 定	第 3 号	令和 7 年度夕張市市場事業会計歳入歳出決算の認定について	
	認 定	第 4 号	令和 7 年度夕張市介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について	
	認 定	第 5 号	令和 7 年度夕張市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について	
	認 定	第 6 号	令和 7 年度夕張市水道事業会計決算の認定について	
	認 定	第 7 号	令和 7 年度夕張市公共下水道事業会計決算の認定について	
日程第 5	報 告	第 1 号	令和 7 年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	市 長

令和 8 年

議 事 日 程 表（第 2 日）

第 3 回定例市議会

1．招集の日時 令和 8 年 9 月 9 日 午前 10 時 30 分開議

2．招集の場所 市議事堂

日程番号	種 別	番 号	件 名	提出者
日程第 1			一般質問	

令和 8 年

議 事 日 程 表（第 3 日）

第 3 回定例市議会

1. 招集の日時 令和 8 年 9 月 1 8 日 午前 10 時 30 分開議

2. 招集の場所 市議事堂

日程番号	種 別	番 号	件 名	提出者
日程第 1	議 案	第 2 号	夕張市教育委員会委員の任命について	市 長
日程第 2	議 案	第 3 号	市職員懲戒審査委員会委員の選任について	市 長
	議 案	第 4 号	市職員懲戒審査委員会委員の選任について	
	議 案	第 5 号	市職員懲戒審査委員会委員の選任について	
日程第 3	議 案	第 6 号	夕張市公平委員会委員の選任について	市 長
日程第 4	議 案	第 7 号	指定管理者の指定について	市 長
日程第 5	議 案	第 8 号	令和 8 年度夕張市一般会計補正予算	市 長
	議 案	第 9 号	令和 8 年度夕張市国民健康保険事業会計補正予算	
	議 案	第 10 号	令和 8 年度夕張市介護保険事業会計補正予算	
日程第 6	認 定	第 1 号	令和 7 年度夕張市一般会計歳入歳出決算の認定について	市 長
	認 定	第 2 号	令和 7 年度夕張市国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について	
	認 定	第 3 号	令和 7 年度夕張市市場事業会計歳入歳出決算の認定について	
	認 定	第 4 号	令和 7 年度夕張市介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について	

	認 定	第 5 号	令和 7 年度夕張市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について	
	認 定	第 6 号	令和 7 年度夕張市水道事業会計決算の認定について	
	認 定	第 7 号	令和 7 年度夕張市公共下水道事業会計決算の認定について	
日程第 7	報 告	第 2 号	例月現金出納検査の結果について	議 長
	報 告	第 3 号	例月現金出納検査の結果について	
	報 告	第 4 号	例月現金出納検査の結果について	
	報 告	第 5 号	例月現金出納検査の結果について	
日程第 8	報 告	第 6 号	夕張市財政再生計画の令和 7 年度実施状況の報告について	市 長
日程第 9	意見書案	第 1 号	国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書	工藤議員 ほか 6 名
日程第 1 0	意見書案	第 2 号	軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書	工藤議員 ほか 6 名

自 令和 8 年 6 月 9 日

令和 8 年 9 月 8 日 開会

行 政 報 告

至 令和 8 年 9 月 7 日

第 3 回 定例夕張市議会

月 日	事 項
7 月 9 日	※ 市長会関係について ○ 2026年北海道市町村長交流セミナーへの出席について 札幌市において開催された2026年北海道市町村長交流セミナーへ出席し、講演を聴講した。
6 月 30 日	※ 空知地方総合開発関係について ○ 空知地方総合開発期成会令和 8 年度第 1 回定時総会への出席について 岩見沢市において開催された空知地方総合開発期成会令和 8 年度第 1 回定時総会に出席し、令和 7 年度事業報告及び収支決算報告を承認した後、令和 8 年度補正予算及び令和 9 年度空知地方開発予算要望について審議決定した。
7 月 10 日	○ 空知地方総合開発期成会による札幌要望会への参加について 札幌市において行われた空知地方総合開発期成会による札幌要望会に出席し、空知地方に係る令和 9 年度開発予算の確保について、知事及び道庁関係部署並びに道議会議員に対して要望を行った。
7 月 30 日	○ 空知地方総合開発期成会による中央要望会への参加について 東京都において行われた空知地方総合開発期成会による中央要望会に出席し、空知地方に係る令和 9 年度北海道開発予算の確保について、農林水産省、文部科学省及び衆議院議員に対して要望を行った。 ※ 道路関係について

7 月 2 日	○ 一般国道452号建設促進期成会による道内要望行動への参加について 札幌市等において行われた一般国道452号建設促進期成会による要望行動に参加し、不通区間の早期全線開通について、北海道開発局に対して関係市町とともに要望を行った。
7 月 29 日	○ 一般国道452号建設促進期成会による要望行動への参加について 東京都において行われた一般国道452号建設促進期成会による要望行動に参加し、予算の安定的な確保と不通区間の全線開通に向けた建設促進について、財務省及び国土交通省に対して関係市町とともに要望を行った。 ※ 財政関係について
7 月 24 日	○ 令和 8 年度普通交付税の決定について 令和 8 年度普通交付税は、38億1,126万 7 千円と決定された。 前年度対比6,885万 1 千円の増額（1.8%）となった。 ※ 一般関係について
6 月 13 日 6 月 14 日	○ 夕張と東京をつなぐ夕張観光物産展について 東京都庁で開催された夕張と東京をつなぐ夕張観光物産展に出席し、夕張市の物産・観光 PR を行った。
6 月 16 日	○ 夕張野球少年団全国大会出場の表敬訪問について 市役所応接室において、ゆうばり小学校の児童が所属する野球少年団の全国大会出場の表敬訪問を受け、激励の言葉を述べた。
6 月 20 日	○ 林芳正総務大臣及び鈴木直道北海道知事との意見交換について

	林芳正総務大臣が来夕し、夕張市農業協同組合選果場など市内視察に同行した後、市役所会議室において鈴木直道北海道知事とともに、本市における今後のまちづくりなどについて意見交換を行った。
6 月 30 日	○ 地域づくり連携会議への出席について 岩見沢市において開催された令和 8 年度空知地域づくり連携会議に出席し、広域的な連携・協働による地域づくりについて意見交換等を行った。
6 月 30 日	○ 北海道空知地域創生協議会令和 8 年度第 1 回総会への出席について 岩見沢市において開催された北海道空知地域創生協議会令和 8 年度第 1 回総会に出席し、令和 7 年度の事業報告及び収支決算等について審議決定した。
7 月 1 日	○ あつやトーク at 夕張中学校の開催について 夕張中学校においてあつやトーク at 夕張中学校を開催し、夕張中学校 3 年生生徒と市政課題等について意見交換を行った。
7 月 6 日	○ 北海道応援事業における消防車・救急車の寄付に関する会見について 札幌市において開催された似鳥財団の北海道応援事業における消防車・救急車の寄付に関する記者会見に副市長が代理出席し、お礼の言葉を伝えた。
7 月 7 日 7 月 8 日	○ 夕張観光物産展 in 横浜について 横浜市役所で開催された夕張観光物産展 in 横浜に出席し、夕張市の物産・観光 PR を行った。
7 月 14 日	○ 令和 8 年度過疎関係都市連絡協議会総会への出席について

	東京都において開催された過疎関係都市連絡協議会総会へ出席し、過疎対策の積極的推進に関する提言について審議決定した。
7月22日	○ 令和8年度第2回公立高等学校配置計画地域別検討協議会への出席について オンラインにより開催された、令和8年度第2回公立高等学校配置計画地域別検討協議会に出席し、北海道教育委員会が提起した公立高等学校配置計画案について協議を行った。
7月23日	○ 第76回社会を明るくする運動表敬訪問について 市役所応接室において、夕張分区保護司の第76回社会を明るくする運動の表敬訪問を受け、総理大臣メッセージの伝達を受けた後、意見交換を行った。
7月23日	○ 夕張市海外短期留学派遣における市長表敬訪問について 市役所応接室において、小中高の連携した英語教育で学んだ英語コミュニケーション能力を活かす実践の場として、海外での語学研修・ホームステイを経験し、グローバル人材の育成に寄与するために実施している夕張市海外短期留学派遣事業に参加する生徒からの表敬訪問を受け、激励の言葉を述べた。
7月23日 7月24日 7月26日	○ 市政懇談会「あつやトーク」の開催について 市政に関する市民との懇談を目的とした市政懇談会「あつやトーク」を市内3か所で開催し、市の事業や課題について説明した後、市民から市政に関する意見や要望を聞いた。 ○ 各種機関・団体総会等への出席について 市内において各種機関・団体の総会等が開催されたので次のとおり出席し、挨拶を述べた。 ・ 6月21日 夕張メロンまつり ・ 6月25日 夕張商工会議所第73回通常議員総会 ・ 6月26日 市内周遊バスツアー

- ・ 7 月 5 日 第 5 回夕張バリバリメロンラン2026
- ・ 7 月 6 日 芝浦工業大学柏中学高等学校と夕張高等学校の
連携協定締結式
- ・ 7 月 10 日 夕張警察官友の会総会
- ・ 7 月 13 日 セーフティコール該当啓発（副市長）
- ・ 7 月 15 日 夕張市暴力追放運動推進協議会定時総会
- ・ 7 月 17 日 令和 8 年度第 1 回炭鉄港推進協議会
- ・ 7 月 25 日 札幌ポプラライオンズクラブ杯少年サッカー大
会
- ・ 7 月 25 日 リンデンコール創立80周年記念演奏会
- ・ 7 月 28 日 令和 8 年度北海道戦没者追悼式
- ・ 7 月 31 日 旭川夕張会総会
- ・ 8 月 1 日 第39回ゆうばり夏まつり
- ・ 8 月 4 日 公益社団法人北海道倶楽部交流の夕べ
- ・ 8 月 13 日 練成会グループ2026夏季合宿開講式
- ・ 8 月 20 日 北海道「炭鉄港」市町村議員連盟夕張研修会
- ・ 8 月 22 日 道の駅 YUBARI メロードフェスタ2026
- ・ 8 月 23 日 北海道そらちグルメフوند2026夕張エイド
- ・ 8 月 29 日 南清水沢ふれあい祭り
- ・ 9 月 1 日 札幌気象業務150周年記念式典
- ・ 9 月 4 日 社会福祉法人清光園秋のふれ愛まつり

※ 現金及び物品等の寄付について

○ 別紙調書のとおり個人及び団体から現金及び物品等の寄
附があった。

まちづくり 寄附条例関係	No. 1 ～ 5
教育関係	No. 6 ～ 7

寄 附 寄 贈 金 品 等 一 覧 調 書（夕張まちづくり寄附条例関係）

（敬称略）

1. 現金

寄 附 寄 贈 者			受 領 年 月 日	物 品 名	寄 附 寄 贈 の 目 的	取 扱 担 当 課 所	備 考
現住所又は 団体所在地	氏 名 又 団 体	は 名					
千 葉 県	松	葉	愛	2026年08月25日	19,000円	（ア）夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課
埼 玉 県	渡	辺	豊	2026年08月16日	22,000円	（ア）夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課
沖 縄 県	國	場	篤 郎	2026年08月15日	11,000円	（ア）夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課
東 京 都	鶴	見	信 行	2026年08月08日	16,000円	（ア）夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課
東 京 都	大	崎	好 子	2026年08月06日	29,000円	（ア）夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課
埼 玉 県	大	川	祐 一	2026年06月30日	100,000円	（ア）夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業、（イ）高齢者や障がい者等の生活支援活動、住民の健康保持等に関する活動及び住民自治活動の維持に関する事業、（ウ）子どもたちの健全な育成に関する事業、（エ）市民の文化・スポーツ活動の推進に関する事業、（オ）歴史的に貴重な炭鉱遺産の伝承及び保全に関する事業	地 域 振 興 課
埼 玉 県	駒	崎	す み	2026年07月27日	50,000円	（ア）夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課
愛 知 県	廣	瀬	象 人	2026年07月27日	29,000円	（ア）夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課
東 京 都	佐	々	木 理	2026年07月21日	25,000円	（オ）歴史的に貴重な炭鉱遺産の伝承及び保全に関する事業	地 域 振 興 課

寄 附 寄 贈 金 品 等 一 覧 調 書（夕張まちづくり寄附条例関係）

(敬称略)

1. 現金

寄 附 寄 贈 者		受 領 年 月 日	物 品 名	寄 附 寄 贈 の 目 的	取 扱 担 当 課 所	備 考
現住所又は 団体所在地	氏 名 又 は 団 体					
滋 賀 県	角 野 武	2026年07月17日	25,000円	(ア) 夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課	
神 奈 川 県	飯 田 愛	2026年07月16日	25,000円	(ウ) 子どもたちの健全な育成に関する事業	地 域 振 興 課	
大 阪 府	山 之 内 均	2026年07月10日	29,000円	(ア) 夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課	
千 葉 県	早 津 豊	2026年07月05日	29,000円	(ウ) 子どもたちの健全な育成に関する事業	地 域 振 興 課	
神 奈 川 県	松 本 祐 児	2026年06月30日	29,000円	(ア) 夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課	
東 京 都	高 橋 則 明	2026年06月28日	14,000円	(ア) 夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課	
沖 縄 県	國 場 篤 郎	2026年06月28日	19,000円	(ア) 夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課	
神 奈 川 県	村 田 裕 真	2026年06月27日	25,000円	(エ) 市民の文化・スポーツ活動の推進に関する事業	地 域 振 興 課	
新 潟 県	吉 田 昌 春	2026年06月27日	29,000円	(ア) 夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課	

寄 附 寄 贈 金 品 等 一 覧 調 書（夕張まちづくり寄附条例関係）

(敬称略)

1. 現金

寄 附 寄 贈 者		受 領 日 年 月 日	物 品 名	寄 附 寄 贈 の 目 的	取 扱 所 担 当 課	備 考
現住所又は 団体所在地	氏 名 又 は 団 体					
東 京 都	堀 田 直 哉	2026年06月24日	29,000円	(ア) 夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課	
千 葉 県	渡 辺 剛 司	2026年06月24日	19,000円	(イ) 高齢者や障がい者等の生活支援活動、住民の健康保持等に関する活動及び住民自治活動の維持に関する事業、(ウ) 子どもたちの健全な育成に関する事業	地 域 振 興 課	
北 海 道	島 勝 美	2026年06月22日	11,000円	(ア) 夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課	
埼 玉 県	新 田 智	2026年06月21日	22,000円	(ア) 夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課	
埼 玉 県	新 田 智	2026年06月21日	50,000円	(ア) 夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課	
埼 玉 県	新 田 智	2026年06月21日	50,000円	(ア) 夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課	
神 奈 川 県	伊 木 信 弥	2026年06月20日	48,000円	(ウ) 子どもたちの健全な育成に関する事業	地 域 振 興 課	
千 葉 県	土 屋 幸 司	2026年06月18日	48,000円	(ウ) 子どもたちの健全な育成に関する事業	地 域 振 興 課	
愛 知 県	大 矢 晃 久	2026年06月17日	19,000円	(ア) 夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業、(オ) 歴史的に貴重な炭鉱遺産の伝承及び保全に関する事業	地 域 振 興 課	

寄 附 寄 贈 金 品 等 一 覧 調 書（夕張まちづくり寄附条例関係）

（敬称略）

1. 現金

寄 附 寄 贈 者		受 領 日 年 月 日	物 品 名	寄 附 寄 贈 の 目 的	取 扱 所 担 当 課	備 考
現住所又は 団体所在地	氏 名 又 は 団 体					
青 森 県	齊 藤 爾	2026年06月16日	25,000円	（ウ）子どもたちの健全な育成に関する事業	地 域 振 興 課	
東 京 都	山 田 邦 彦	2026年06月16日	19,000円	（ア）夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課	
大 阪 府	池 田 忠 司	2026年06月13日	47,000円	（ア）夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課	
北 海 道	鈴 木 涼 子	2026年06月11日	50,000円	（ア）夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課	
三 重 県	大 泉 克 友	2026年06月08日	22,000円	（ア）夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課	
大 分 県	高 橋 一 暉	2026年06月07日	25,000円	（ア）夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課	
大 阪 府	比 嘉 雅 之	2026年06月07日	22,000円	（ウ）子どもたちの健全な育成に関する事業	地 域 振 興 課	
神 奈 川 県	渡 邊 万 桜	2026年06月06日	22,000円	（オ）歴史的に貴重な炭鉱遺産の伝承及び保全に関する事業	地 域 振 興 課	
福 岡 県	井 上 幸 春	2026年06月05日	29,000円	（ア）夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課	

寄 附 寄 贈 金 品 等 一 覧 調 書（夕張まちづくり寄附条例関係）

(敬称略)

1. 現金

寄 附 寄 贈 者		受 領 日 年 月 日	物 品 名	寄 附 寄 贈 の 目 的	取 扱 担 当 課 所	備 考
現住所又は 団体所在地	氏 名 又 は 団 体					
埼 玉 県	長 坂 達 也	2026年06月12日	44,000円	(ウ) 子どもたちの健全な育成に関する事業、 (オ) 歴史的に貴重な炭鉱遺産の伝承及び保全に 関する事業	地 域 振 興 課	
北 海 道	任 賢 宰	2026年06月03日	29,000円	(ア) 夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に 必要な事業	地 域 振 興 課	
大 阪 府	一 階 律 二	2026年06月26日	58,000円	(ウ) 子どもたちの健全な育成に関する事業	地 域 振 興 課	
	非 公 表	1,582件	45,082,604円		地 域 振 興 課	
	合 計	1,621件	46,295,604円			

寄 附 寄 贈 金 品 等 一 覧 調 書 (教 育 関 係)

(敬称略)

寄 附 寄 贈 者		受 領 年 月 日	物 品 名	寄 附 寄 贈 の 目 的	取 扱 担 当 課 所	備 考
現 住 所 又 は 団 体 所 在 地	氏 名 又 は 団 体 名					
札 幌 市	小 林 信 男	8.6.24	図 書 16 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
東 京 都	読 売 新 聞 社	8.6.26	図 書 67 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
江 別 市	草 野 作 工 株 式 会 社	8.7.10	図 書 1 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
札 幌 市	匿 名 希 望	8.7.11	図 書 2 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
夕 張 市	大 西 ヨ シ 子	8.8.4	校 章 1 個	社会教育業務用	教 育 課	
愛 知 県	近 藤 記 江	8.8.7	図 書 1 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
東 京 都	我 部 乱	8.8.12	図 書 1 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
東 京 都	鈴 木 智 哉	8.8.12	図 書 1 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
夕 張 市	小 野 登 志 雄	8.8.15	記章バッジ(校章)等 26 個	社会教育業務用	教 育 課	
夕 張 市	佐 藤 明 美	8.8.17	記章バッジ(校章)等 5 個	社会教育業務用	教 育 課	
夕 張 市	角 田 由 紀 子	8.8.17	記章バッジ(校章)等 3 個	社会教育業務用	教 育 課	
夕 張 市	木 藤 勝 子	8.8.26	記章バッジ(校章)等 17 点	社会教育業務用	教 育 課	

寄 附 寄 贈 金 品 等 一 覧 調 書 (教 育 関 係)

(敬称略)

寄 附 寄 贈 者		受 領 年 月 日	物 品 名	寄 附 寄 贈 の 目 的	取 扱 担 当 課 所	備 考
現 住 所 又 は 団 体 所 在 地	氏 名 又 は 団 体 名					
夕 張 市	土 田 な を み	8.8.27	記章バッジ(校章)等 13 点	社会教育業務用	教 育 課	
夕 張 市	梅 川 布 子	8.8.28	記章バッジ(校章)等 1 点	社会教育業務用	教 育 課	

自 令和 8 年 6 月 9 日

令和 8 年 9 月 8 日 開会

教 育 行 政 報 告

至 令和 8 年 9 月 7 日

第 3 回 定例夕張市議会

月 日	事 項
6 月 12 日	○ 道民カレッジ「まなびカフェ」への出席について 拠点複合施設「りすた」において、道民カレッジ「まなびカフェ in ゆうばり」が開催され、挨拶を行った。
6 月 13 日	○ 夕張岳ヒュッテ開きへの出席について 夕張岳ヒュッテにおいて開催された、ヒュッテ開きに参加し、挨拶を行った。
6 月 16 日	○ 夕張野球少年団全国大会出場の表敬訪問について 市長応接室において行われた、ゆうばり小学校の児童が所属する野球少年団の全国大会出場報告に、厚谷市長とともに出席し、激励の言葉を述べた。
6 月 20 日	○ 林総務大臣・鈴木北海道知事の行政視察について 林総務大臣、鈴木北海道知事の夕張訪問に際して、厚谷市長とともに対応し、教育長が拠点複合施設「りすた」と社会教育活動の説明を行った。
6 月 24 日	○ バスケットボール寄贈式への出席について ゆうばり小学校で開催されたプロバスケットチームレバンガ北海道からのバスケットボール寄贈式に参加した。
7 月 1 日	○ あつやトーク at 夕張中学校への出席について 夕張中学校で開催された、あつやトーク at 夕張中学校に、厚谷市長とともに出席し、中学生の意見発表を聞き質問等を行うとともに、中学生と厚谷市長及び市役所職員との意見交流を参観した。
7 月 2 日	○ 夕張市就学説明会への出席について

	拠点複合施設「りすた」にて、令和 9 年度入学予定の未就学児の保護者対象に説明会を開催し、挨拶を行った。
7 月 3 日	○ 令和 8 年度第 1 回特別支援教育連携協議会への出席について 拠点複合施設「りすた」で開催された、令和 8 年度第 1 回特別支援教育連携協議会に出席し、挨拶を述べるとともに特別支援教育対象生徒数について協議を行った。
7 月 5 日	○ 第 5 回夕張バリバリメロンラン 2026 開会式への出席について マウントレースイスキー場で開催された、第 5 回夕張バリバリメロンラン 2026 開会式に出席し、挨拶を行った。
7 月 9 日	○ 平和教育中学生広島派遣事業事前説明会について 夕張中学校において開催された、平和教育中学生広島派遣事業事前説明会に出席し、挨拶を行った。
7 月 13 日	○ 夏の全国交通安全運動「セーフティーコール」への参加について 拠点複合施設「りすた」駐車場において開催された秋の全国交通安全運動「セーフティーコール」に参加し、参加者とともに沿道で交通安全旗を振った。
7 月 14 日	○ 令和 8 年度 第 2 回空知管内市町教育委員会教育長会議への出席について オンラインにより開催された、令和 8 年度 第 2 回空知管内市町教育委員会教育長会議に出席し令和 9 年度当初人事等について協議を行った。
7 月 14 日	○ 令和 8 年度第 1 回南空知市町教育長定例会議への出席について

	拠点複合施設「りすた」で開催された、令和８年度第１回南空知教育長定例会議に出席し、教育行政における諸課題について協議を行った。
7月22日	○ 令和８年度第２回公立高等学校配置計画地域別検討協議会への出席について オンラインにより開催された、令和８年度第２回公立高等学校配置計画地域別検討協議会に出席し、北海道教育委員会から提起された公立高等学校配置計画案について協議を行った。
7月23日 24日、26日	○ 市政懇談会「あつやトーク」への出席について 文化スポーツセンター、紅葉山会館、拠点複合施設「りすた」において開催された令和８年度市政懇談会「あつやトーク」に出席した。
7月24日	○ 令和８年度第１回主務教諭設置の検討懇談会への出席について オンラインにより開催された、令和８年度第１回主務教諭設置の検討懇談会に出席し、主務教諭の概要及び検討課題について意見交換を行った。
7月29日	○ 空知校長会東地区校長・教頭等合同研修会への出席について 栗山町において開催された、空知校長会東地区校長・教頭等合同研修会へ出席し、学校における危機管理などについての講演が行われた。
8月13日 ～ 8月16日	○ 令和８年度練成会グループタ張夏期合宿開講式への出席について ホステルひまわりにおいて開催された中学３年生対象の練成会グループタ張夏期合宿開講式に厚谷市長とともに出席し、参加生徒に対して激励の挨拶を述べた。
8月19日	○ 空知管内教育行政連携推進会議への出席について

	オンラインにより開催された、空知管内教育行政連携推進会議に出席し、空知管内における部活動の地域展開の状況などについて情報共有するとともに意見交換を行った。 8 月 20 日 ○ 令和 8 年度 北海道都市教育委員会連絡協議会定期総会への出席について 岩見沢市において開催された令和 8 年度北海道都市教育委員会連絡協議会定期総会に出席し、令和 7 年度会務報告並びに収支決算及び令和 8 年度収支予算についての承認、令和 8 年度新役員の選出を行った後、分散会グループ協議において「少子化に対応した適正な教育環境の確保と小中一貫教育の推進」について事例発表及び、意見交流を行った。 8 月 21 日 ○ 北海道教育庁空知教育局長訪問について 拠点複合施設「りすた」において実施された北海道教育庁空知教育局長訪問に出席し、本市の教育課題を踏まえた学校経営の在り方について協議を行った。 8 月 27 日 ○ 令和 8 年度第 1 回北海道教員育成協議会への出席について 札幌市で開催された、令和 8 年度第 1 回北海道教員育成協議会へ出席し、改訂版「北海道における教員育成指標」を踏まえた人材育成等について協議を行った。 9 月 2 日 ○ 令和 8 年度空知管内小中学校教職員人事推進会議等への出席について オンラインにより開催された、令和 8 年度空知管内小学校教員人事推進会議等に参加し、本市の教育現場における課題を踏まえ協議を行った。
--	--

自 令和 8 年 6 月 9 日

令和 8 年 9 月 8 日 開会

議 会 行 事 報 告

至 令和 8 年 9 月 7 日

第 3 回 定 例 夕 張 市 議 会

月 日	事 項
6 月 2 7 日	○北恵庭駐屯地司令感謝状贈呈式及び北恵庭駐屯地創立七十六周年記念行事について 恵庭市において開催された北恵庭駐屯地創立七十六周年記念行事に正副議長が出席し、意見交換を行った。
7 月 8 日	○財政再生計画の取り組みに関する行政視察について 財政再生計画の取り組みについて、新潟県十日町市議会新成会 4 名、大分県津久見市議会社会文教建設常任委員会 7 名が来夕し議長が歓迎の挨拶を述べた。
7 月 2 2 日	○財政再生計画の取り組みに関する行政視察について 財政再生計画の取り組みについて、熊本県嘉島町議会総務文教常任委員会 6 名、他 2 市議会が来夕し、議長が歓迎の挨拶を述べた。
7 月 3 1 日	○令和 7 年度旭川夕張会総会について 旭川市において開催された令和 7 年度旭川夕張会総会に議長が出席し、挨拶を述べた。
8 月 5 日 ～ 6 日	○全国市議会議長会 第 1 8 6 回建設運輸委員会について 東京都において開催された全国市議会議長会 建設運輸委員会に議長が出席し、要望書(案)、要望活動及び今後の運営について協議を行った。

	市内外における各種行事等への出席について 市内外で各種行事等が開催されたので、次のとおり出席したほか挨拶を述べた。
6月11日	・夕張市自衛隊協力会 令和8年度通常総会
6月21日	・夕張メロンまつり
6月25日	・夕張商工会議所 第73回通常議員総会
7月 4日	・第21回鈴木宗男北海道セミナー
7月10日	・令和8年度夕張警察官友の会の総会及び栗山警察署夕張警察庁舎の転入職員歓迎会並びに「市民の警察職員」表彰式
7月13日	・令和8年 夏の交通安全運動「セーフティコールゆうばり」
7月15日	・令和8年度 夕張市暴力追放運動推進協議会 理事会・合同通常総会
7月17日	・令和8年度 夕張市消防団後援会総会
7月28日	・令和8年度 北海道戦没者追悼式
8月 1日	・第38回ゆうばり夏まつり
8月20日	・北海道「炭鉄港」市町村議員連盟 夕張研修会
8月23日	・夕張岳ヒュッテ視察
9月 4日	・清光園 秋のふれ愛まつり
9月 4日	・令和8年度 北海道夕張高等学校 学校運営協議会研修会

一 般 質 問 通 告 者 一 覧 表

質問順	通 告 者	通告件数	件 名
1	千葉議員	1	学校現場における教職員の働き方改革 ～教職員の時間外勤務縮減の実効ある取り組みについて～
2	徳谷議員	1	少子高齢化時代における担い手問題について
3	工藤議員	1	これからの産業振興について
4	櫻井議員	2	1 これからの教育～社会教育の推進について 2 総合計画の策定に向けた取り組みについて

議案第 1 号

夕張市財政再生計画の変更について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 9 条第 1 項の規定により議会の議決を求める。

ただし、当該変更計画が効力を有する日は、同法第 10 条第 6 項の規定により、総務大臣に協議し、その同意を得た日とする。

令和 8 年 9 月 8 日提出

夕張市長 厚谷 司

（提案理由）

財政構造の健全化と財政基盤の確立を図り、もって地域の将来に向けて透明性の高い持続可能な財政構造の構築を目的とするため、財政再生計画の変更を行うものである。

財政再生計画書(令和8年度第4次(9月)変更後)

- 第1 再生判断比率が財政再生基準以上となった要因の分析 : 変更前に同じ
第2 計画期間 : 変更前に同じ
第3 財政再生の基本方針 : 変更前に同じ
第4 財政の再生に必要な計画及び歳入又は歳出の増減額 : 変更前に同じ
第5 歳入歳出年次総合計画
1 一般会計等の実質収支
(1) 一般会計 : 次のとおり変更する

(単位: 千円)																		
区 分		年 度		計画初年度の前年度 (平成20年度)			財政再生計画を策定した年度 (初年度)			平成22年度 (第2年度)			平成23年度 (第3年度)			平成24年度 (第4年度)		
歳 入	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	
1	地 方 税	1,009,387	1,009,387	934,696	934,696	△ 74,691	957,303	957,303	22,607	935,940	935,940	△ 21,363	889,832	889,832	△ 46,108			
2	地 方 譲 与 税	86,053	86,053	81,101	81,101	△ 4,952	78,338	78,338	△ 2,763	76,179	76,179	△ 2,159	71,450	71,450	△ 4,729			
3	地 方 交 付 税	4,423,071	4,423,071	4,680,065	4,680,065	256,994	5,317,657	5,317,657	637,592	5,235,384	5,235,384	△ 82,273	5,266,367	5,266,367	30,983			
4	国 都 道 府 県 支 出 金	1,122,970	71,518	1,369,798	211,209	139,691	1,603,436	52,750	△ 158,459	1,577,868	24,894	△ 27,856	1,605,004	18,890	△ 6,004			
5	繰 入 金	26,159	10	86,977	0	△ 10	38,581	3,883	3,883	579,534	542,726	538,843	252,144	205,530	△ 337,196			
6	地 方 債	679,664	214,364	33,626,482	32,531,698	32,317,334	2,621,866	399,066	△ 32,132,632	1,022,374	272,674	△ 126,392	987,407	270,407	△ 2,267			
	うち再生振替特例債	0	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	0	0	△ 32,199,000	0	0	0	0	0	0			
7	そ の 他	1,335,444	387,742	1,261,111	313,746	△ 73,996	1,783,741	762,422	448,676	1,785,971	849,449	87,027	1,683,256	955,478	106,029			
歳 入	計	8,682,748	6,192,145	42,040,230	38,752,515	32,560,370	12,400,922	7,571,419	△ 31,181,096	11,213,250	7,937,246	365,827	10,755,460	7,677,954	△ 259,292			
歳 出	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	
1	人 件 費	725,413	630,671	784,593	718,811	88,140	837,634	757,256	38,445	871,807	802,768	45,512	858,193	772,219	△ 30,549			
2	物 件 費	674,765	518,139	623,203	434,195	△ 83,944	696,391	491,303	57,108	654,122	458,684	△ 32,619	606,599	455,082	△ 3,602			
3	維 持 補 修 費	340,741	174,526	423,972	223,510	48,984	406,235	173,913	△ 49,597	431,428	201,277	27,364	449,722	198,231	△ 3,046			
4	扶 助 費	1,283,403	316,850	1,133,882	362,850	46,000	1,322,851	375,564	12,714	1,385,663	398,774	23,210	1,425,330	397,533	△ 1,241			
5	建 設 事 業 費	992,595	542,345	1,001,616	584,037	41,692	2,412,498	1,220,475	636,438	1,697,980	475,866	△ 744,609	1,138,082	166,716	△ 309,150			
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	992,595	542,345	1,001,616	584,037	41,692	2,412,498	1,220,475	636,438	1,679,993	475,266	△ 745,209	1,086,726	166,480	△ 308,786			
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0	17,987	600	600	51,356	236	△ 364			
6	公 債 費	2,226,521	1,710,056	2,384,332	1,242,950	△ 467,106	3,539,627	1,722,701	479,751	1,917,844	1,521,666	△ 201,035	1,869,599	1,501,132	△ 20,534			
	うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	453,212	377,677	377,677	482,985	402,488	24,811	482,985	402,488	0			
7	繰 出 金	855,614	774,767	1,997,031	1,907,038	1,132,271	941,995	860,181	△ 1,046,857	921,766	843,500	△ 16,681	1,007,812	928,672	85,172			
8	そ の 他	33,756,836	33,697,931	33,235,459	32,822,982	△ 874,949	1,717,241	1,443,576	△ 31,379,406	2,744,054	2,646,125	1,202,549	2,754,760	2,613,006	△ 33,119			
歳 出	計	40,855,888	38,365,285	41,584,088	38,296,373	△ 68,912	11,874,472	7,044,969	△ 31,251,404	10,624,664	7,348,660	303,691	10,110,097	7,032,591	△ 316,069			
歳入歳出差引額 (A)		△ 32,173,140	△ 32,173,140	456,142	456,142	32,629,282	526,450	526,450	70,308	588,586	588,586	62,136	645,363	645,363	56,777			
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)		26,326		31,425			9,134			713			38,600					
実 質 収 支 額 (A) - (B) (C)		△ 32,199,466		424,717			517,316			587,873			606,763					
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定 による基金繰入額		0		0			0			0			0					

第5 歳入歳出年次総合計画

1 一般会計等の実質収支

(1) 一般会計

(単位:千円)

年 度 区 分		平成25年度 (第5年度)			平成26年度 (第6年度)			平成27年度 (第7年度)			平成28年度 (第8年度)			平成29年度 (第9年度)		
		歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
1	地 方 税	859,159	859,159	△ 30,673	855,247	855,247	△ 3,912	837,670	837,670	△ 17,577	827,966	827,966	△ 9,704	914,412	914,412	86,446
2	地 方 譲 与 税	67,614	67,614	△ 3,836	63,959	63,959	△ 3,655	66,798	66,798	2,839	52,956	52,956	△ 13,842	52,526	52,526	△ 430
3	地 方 交 付 税	5,284,618	5,284,618	18,251	5,129,740	5,129,740	△ 154,878	5,120,321	5,120,321	△ 9,419	4,979,225	4,979,225	△ 141,096	4,946,234	4,946,234	△ 32,991
4	国 都 道 府 県 支 出 金	1,785,806	18,688	△ 202	2,156,921	36,410	17,722	1,774,914	131,158	94,748	1,874,966	30,319	△ 100,839	1,923,799	56,421	26,102
5	繰 入 金	946,193	889,636	684,106	1,565,648	1,486,052	596,416	1,055,640	858,920	△ 627,132	1,299,703	1,105,725	246,805	248,533	133	△ 1,105,592
6	地 方 債	811,000	274,200	3,793	1,289,879	255,579	△ 18,621	809,143	265,443	9,864	1,505,309	177,409	△ 88,034	1,042,075	174,575	△ 2,834
	うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	そ の 他	1,706,575	975,082	19,604	1,813,828	1,082,276	107,194	2,090,797	1,165,194	82,918	2,696,247	1,560,011	394,817	2,353,872	1,329,448	△ 230,563
歳 入	計	11,460,965	8,368,997	691,043	12,875,222	8,909,263	540,266	11,755,283	8,445,504	△ 463,759	13,236,372	8,733,611	288,107	11,481,451	7,473,749	△ 1,259,862
歳 出	計	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
1	人 件 費	841,813	766,993	△ 5,226	872,094	788,440	21,447	1,031,858	898,170	109,730	976,671	857,919	△ 40,251	999,893	879,378	21,459
2	物 件 費	650,164	479,004	23,922	642,030	456,830	△ 22,174	917,015	523,955	67,125	843,601	493,353	△ 30,602	933,235	543,086	49,733
3	維 持 補 修 費	394,862	184,814	△ 13,417	405,561	178,250	△ 6,564	352,106	144,864	△ 33,386	365,441	171,105	26,241	507,040	271,045	99,940
4	扶 助 費	1,446,986	436,538	39,005	1,450,684	395,977	△ 40,561	1,407,233	345,285	△ 50,692	1,624,522	424,929	79,644	1,362,738	351,324	△ 73,605
5	建 設 事 業 費	1,116,443	234,547	67,831	1,811,922	88,588	△ 145,959	731,386	68,681	△ 19,907	1,006,310	66,126	△ 2,555	1,389,532	93,134	27,008
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	1,086,397	214,478	47,998	1,811,922	88,588	△ 125,890	731,386	68,681	△ 19,907	1,006,310	66,126	△ 2,555	1,389,532	93,134	27,008
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	30,046	20,069	19,833	0	0	△ 20,069	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	公 債 費	3,893,627	3,551,934	2,050,802	3,867,327	3,526,894	△ 25,040	3,677,144	3,412,584	△ 114,310	3,694,560	3,441,595	29,011	3,314,621	3,062,172	△ 379,423
	うち再生振替特例債	2,558,450	2,479,250	2,076,762	2,558,449	2,484,477	5,227	2,558,450	2,489,784	5,307	2,558,449	2,495,169	5,385	2,558,449	2,500,637	5,468
7	繰 出 金	911,580	831,627	△ 97,045	974,843	884,857	53,230	928,308	823,997	△ 60,860	947,681	846,723	22,726	829,132	728,697	△ 118,026
8	そ の 他	1,551,794	1,229,844	△ 1,383,162	2,172,157	1,910,823	680,979	1,830,494	1,348,229	△ 562,594	2,875,359	1,529,634	181,405	1,859,968	1,259,621	△ 270,013
歳 出	計	10,807,269	7,715,301	682,710	12,196,618	8,230,659	515,358	10,875,544	7,565,765	△ 664,894	12,334,145	7,831,384	265,619	11,196,159	7,188,457	△ 642,927
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)		653,696	653,696	8,333	678,604	678,604	24,908	879,739	879,739	201,135	902,227	902,227	22,488	285,292	285,292	△ 616,935
翌年度へ繰り越すべき財源(B)		28			2,374			13,175			40			0		
実 質 収 支 額 (A) - (B) (C)		653,668			676,230			866,564			902,187			285,292		
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0			0			0			0			0		

第5 歳入歳出年次総合計画
1 一般会計等の実質収支
(1) 一般会計

(単位:千円)

年 度		平成30年度 (第10年度)			令和元年度 (第11年度)			令和2年度 (第12年度)			令和3年度 (第13年度)			令和4年度 (第14年度)		
区 分		歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
1	地 方 税	928,303	928,303	13,891	921,776	921,776	△ 6,527	860,659	860,659	△ 61,117	900,649	900,649	39,990	870,855	870,855	△ 29,794
2	地 方 譲 与 税	52,969	52,969	443	54,733	54,733	1,764	56,777	56,777	2,044	57,591	57,591	814	63,204	63,204	5,613
3	地 方 交 付 税	4,774,251	4,774,251	△ 171,983	4,817,894	4,817,894	43,643	4,942,168	4,942,168	124,274	5,306,133	5,306,133	363,965	5,276,853	5,276,853	△ 29,280
4	国 都 道 府 県 支 出 金	1,745,117	58,547	2,126	1,672,895	25,836	△ 32,711	2,701,475	442,834	416,998	2,300,647	189,846	△ 252,988	3,220,606	309,831	119,985
5	繰 入 金	422,406	0	△ 133	760,475	381,343	381,343	783,035	300,000	△ 81,343	746,409	268,156	△ 31,844	530,750	43,777	△ 224,379
6	地 方 債	968,781	171,781	△ 2,794	1,125,632	130,232	△ 41,549	1,040,037	135,337	5,105	672,613	163,113	27,776	1,410,709	42,609	△ 120,504
	うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	そ の 他	2,416,604	673,554	△ 655,894	1,958,133	577,829	△ 95,725	1,793,436	949,734	371,905	1,522,344	630,978	△ 318,756	1,857,804	1,029,388	398,410
歳 入	計	11,308,431	6,659,405	△ 814,344	11,311,538	6,909,643	250,238	12,177,587	7,687,509	777,866	11,506,386	7,516,466	△ 171,043	13,230,781	7,636,517	120,051
歳 出	計	11,223,249	6,574,223	△ 614,234	10,735,404	6,333,509	△ 240,714	11,695,023	7,204,945	871,436	10,703,947	6,864,227	△ 340,718	12,899,900	7,305,636	441,409
歳 入 歳 出 差 引 額	(A)	85,182	85,182	△ 200,110	576,134	576,134	490,952	482,564	482,564	△ 93,570	802,439	652,239	169,675	330,881	330,881	△ 321,358
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)		85			10			238,332			156,856			3,683		
実 質 収 支 額 (A) - (B) (C)		85,097			576,124			244,232			645,583			327,198		
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定 による基金繰入額		0			0			0			0			0		

第5 歳入歳出年次総合計画

1 一般会計等の実質収支

(1) 一般会計

(単位:千円)

年 度		令和5年度 (第15年度)			令和6年度 (第16年度)			令和7年度 (第17年度)			令和8年度 (第18年度)			令和9年度 (第19年度)		
区 分		歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
1	地 方 税	896,373	896,373	25,518	915,498	915,498	19,125	867,921	867,921	△ 47,577	866,932	866,932	△ 989	656,516	656,516	△ 31,420
2	地 方 譲 与 税	59,055	59,055	△ 4,149	60,638	60,638	1,583	52,903	52,903	△ 7,735	54,772	54,772	1,869	57,416	57,416	0
3	地 方 交 付 税	5,286,366	5,286,366	9,513	5,342,937	5,342,937	56,571	5,325,317	5,325,317	△ 17,620	5,210,400	5,210,400	△ 114,917	4,616,285	4,616,285	△ 258,703
4	国 都 道 府 県 支 出 金	1,918,968	292,598	△ 17,233	1,687,230	248,769	△ 43,829	1,852,663	198,776	△ 49,993	1,700,466	53,873	△ 144,903	1,492,355	11,186	0
5	繰 入 金	673,611	178,298	134,521	675,587	161,284	△ 17,014	1,685,381	1,076,602	915,318	1,965,105	1,371,664	295,062	77,073	0	△ 815,753
6	地 方 債	847,230	18,930	△ 23,679	212,320	8,820	△ 10,110	430,700	0	△ 8,820	688,800	0	0	458,800	0	0
	うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	そ の 他	1,405,810	623,669	△ 405,719	1,071,637	348,291	△ 275,378	1,099,749	356,426	8,135	907,865	257,258	△ 99,168	791,248	331,295	△ 12,730
歳 入	計	11,087,413	7,355,289	△ 281,228	9,965,847	7,086,237	△ 269,052	11,314,634	7,877,945	791,708	11,394,340	7,814,899	△ 63,046	8,149,693	5,672,698	△ 1,118,606
歳 出	計	11,052,231	7,320,107	14,471	9,856,495	6,976,885	△ 343,222	11,314,634	7,877,945	901,060	11,394,340	7,814,899	△ 63,046	8,149,693	5,672,698	△ 1,118,606
1	人 件 費	1,232,291	1,091,397	85,462	1,254,723	1,101,474	10,077	1,472,844	1,306,885	205,411	1,436,610	1,299,906	△ 6,979	1,175,184	1,106,608	△ 46,740
2	物 件 費	1,505,263	835,119	191,298	1,402,702	769,555	△ 65,564	1,871,211	1,048,899	279,344	1,943,532	1,016,556	△ 32,343	749,890	536,548	27,527
3	維持補修費	280,376	179,825	△ 54,305	313,760	223,691	43,866	398,944	275,483	51,792	382,524	286,159	10,676	398,867	264,667	26,916
4	扶 助 費	1,559,597	585,473	215,042	1,417,485	497,379	△ 88,094	1,534,539	483,703	△ 13,676	1,380,190	411,704	△ 71,999	1,505,086	472,640	27,556
5	建設事業費	1,077,333	84,204	△ 40,707	347,734	55,380	△ 28,824	539,190	39,784	△ 15,596	886,134	56,641	16,857	674,847	50,058	31,384
	(1) 普通建設事業費	1,077,333	84,204	△ 37,555	347,734	55,380	△ 28,824	539,190	39,784	△ 15,596	886,134	56,641	16,857	674,847	50,058	31,384
	(2) 災害復旧事業費	0	0	△ 3,152	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	公 債 費	3,466,124	3,220,038	△ 16,136	3,595,466	3,377,962	157,924	3,603,364	3,412,767	34,805	3,714,502	3,535,429	122,662	1,062,444	982,401	△ 2,593,813
	うち再生振替特例債	2,558,450	2,535,215	5,981	2,558,450	2,541,285	6,070	2,558,450	2,547,447	6,162	2,558,449	2,553,700	6,253	0	0	△ 2,553,700
7	繰 出 金	750,043	642,200	△ 10,404	585,125	482,431	△ 159,769	675,848	562,900	80,469	648,889	541,839	△ 21,061	836,889	747,136	△ 1,473
8	そ の 他	1,181,204	681,851	△ 355,779	939,500	469,013	△ 212,838	1,218,694	747,524	278,511	1,001,959	666,665	△ 80,859	1,746,506	1,512,640	1,410,037
歳 出	計	11,052,231	7,320,107	14,471	9,856,495	6,976,885	△ 343,222	11,314,634	7,877,945	901,060	11,394,340	7,814,899	△ 63,046	8,149,693	5,672,698	△ 1,118,606
歳入歳出差引額 (A)		35,182	35,182	△ 295,699	109,352	109,352	74,170	0	0	△ 109,352	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)		34,470			11,866			0			0			0		
実 質 収 支 (A) - (B) (C)		712			97,486			0			0			0		
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定 による基金繰入額		0			0			0			0			0		

第5 歳入歳出年次総合計画

1 一般会計等の実質収支

(1) 一般会計

(単位: 千円)

年 度		令和10年度 (第20年度)			令和11年度 (第21年度)		
区 分		歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
歳 入							
1	地 方 税	642,599	642,599	△ 13,917	629,149	629,149	△ 13,450
2	地 方 譲 与 税	57,416	57,416	0	57,416	57,416	0
3	地 方 交 付 税	4,588,185	4,588,185	△ 28,100	4,542,132	4,542,132	△ 46,053
4	国 都 道 府 県 支 出 金	1,530,481	11,186	0	1,492,136	11,186	0
5	繰 入 金	77,038	0	0	77,013	0	0
6	地 方 債	639,500	0	0	683,900	0	0
	うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	0
7	そ の 他	777,109	323,071	△ 8,224	763,770	310,952	△ 12,119
歳 入	計	8,312,328	5,622,457	△ 50,241	8,245,516	5,550,835	△ 71,622
歳 出							
1	人 件 費	1,260,462	1,189,059	82,451	1,227,906	1,162,379	△ 26,680
2	物 件 費	740,673	524,290	△ 12,258	724,282	514,879	△ 9,411
3	維 持 補 修 費	398,997	265,937	1,270	396,191	264,083	△ 1,854
4	扶 助 費	1,488,563	467,111	△ 5,529	1,471,569	462,474	△ 4,637
5	建 設 事 業 費	879,195	31,286	△ 18,772	906,898	26,189	△ 5,097
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	879,195	31,286	△ 18,772	906,898	26,189	△ 5,097
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0
6	公 債 費	1,038,450	962,608	△ 19,793	987,639	911,737	△ 50,871
	うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	0
7	繰 出 金	828,530	738,941	△ 8,195	827,734	738,289	△ 652
8	そ の 他	1,677,458	1,443,225	△ 69,415	1,703,297	1,470,805	27,580
歳 出	計	8,312,328	5,622,457	△ 50,241	8,245,516	5,550,835	△ 71,622
歳 入 歳 出 差 引 額	(A)	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)		0			0		
実 質 収 支		0			0		
(A) - (B)	(C)	0			0		
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0			0		

(2)特別会計(特別会計のうち法第2条第1号イロハに掲げる以外のもの) : 変更前に同じ

(3)一般会計等の実質収支 : 変更前に同じ

2 連結実質収支 : 変更前に同じ

3 実質公債費比率 : 変更前に同じ

4 将来負担比率 : 変更前に同じ

第6 再生振替特例債の各年度ごとの償還額 : 変更前に同じ

第7 各年度ごとの健全化判断比率の見通し : 変更前に同じ

第8 その他財政の再生に必要な事項 : 変更前に同じ

夕張市財政再生計画の変更（令和８年度第４次（９月）変更）概要について

１ 令和８年度計画変更（一般会計）

（１）歳入総額 １９５，６７６千円

＜主な事項＞

（単位：千円）

項 目	増減額	内 容
国道支出金	1,460 (国庫支出金 910) (道支出金 550)	・ 地域生活支援事業費補助金の増 ・ 地域診療情報連携推進費補助金の増 ・ 民生委員等関係経費負担金の増 ・ 予防接種健康被害救済措置事業費負担金の増
繰入金	63,116	・ 財政調整基金からの繰入金の増
地方債	61,100	・ 消防車両整備事業債の増
その他	70,000	・ ニトリ北海道応援事業助成金の増

（２）歳出総額 １９５，６７６千円

＜主な事項＞

（単位：千円）

項 目	増減額	内 容
物件費	30,441	・ 総合行政システムガバメントクラウド移行に係る経費の増 ・ 障害者の移動支援に係る経費の増 ・ 障害者福祉システム改修経費の増 ・ 老人福祉会館の修繕に係る経費の増 ・ 清陵浴場のアスベスト調査等に係る経費の増 ・ 農業研修センターの暖房器具更新に係る経費の増 ・ 市営住宅消防ポンプ取替えに係る経費の増 ・ 市営住宅相続財産清算人の選任申立手続きに係る経費の増 ・ 災害時自動案内サービスの導入に係る経費の増
維持補修費	335	・ 老人福祉会館の修繕に係る経費の増 ・ 清水沢公衆便所引込電源ケーブルの修繕に係る経費の増 ・ 中学校給食調理場の修繕に係る経費の増
扶助費	149	・ 予防接種健康被害救済給付費の増
普通建設事業費	131,409	・ 水槽付き消防ポンプ自動車の更新に係る経費の増
その他	33,342	・ 民生委員活動費等に係る負担金の増 ・ 外国青年招致（ＡＬＴ任用）に係る負担金の増 ・ 国庫・道支出金過年度過誤納還付金の増

第5 歳入歳出年次総合計画(令和8年度第4次(9月)変更後)

1 一般会計等の実質収支

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分		令和8年度(第18年度)					
		3次(7月)変更後		4次(9月)変更後		増減(4次-3次)	
歳 入		歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源
1 地 方 税		866,932	866,932	866,932	866,932	0	0
2 地 方 譲 与 税		54,772	54,772	54,772	54,772	0	0
3 地 方 交 付 税		5,210,400	5,210,400	5,210,400	5,210,400	0	0
4 国 都 道 府 県 支 出 金		1,699,006	53,873	1,700,466	53,873	1,460	0
5 繰 入 金		1,901,989	1,308,548	1,965,105	1,371,664	63,116	63,116
6 地 方 債		627,700	0	688,800	0	61,100	0
	うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	0
7 そ の 他		837,865	257,258	907,865	257,258	70,000	0
歳 入 計		11,198,664	7,751,783	11,394,340	7,814,899	195,676	63,116
歳 出		歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源
1 人 件 費		1,436,610	1,299,906	1,436,610	1,299,906	0	0
2 物 件 費		1,913,091	987,275	1,943,532	1,016,556	30,441	29,281
3 維 持 補 修 費		382,189	285,824	382,524	286,159	335	335
4 扶 助 費		1,380,041	411,666	1,380,190	411,704	149	38
5 建 設 事 業 費		754,725	56,332	886,134	56,641	131,409	309
	(1) 普通建設事業費	754,725	56,332	886,134	56,641	131,409	309
	(2) 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
6 公 債 費		3,714,502	3,535,429	3,714,502	3,535,429	0	0
	うち再生振替特例債	2,558,449	2,553,700	2,558,449	2,553,700	0	0
7 繰 出 金		648,889	541,839	648,889	541,839	0	0
8 そ の 他		968,617	633,512	1,001,959	666,665	33,342	33,153
歳 出 計		11,198,664	7,751,783	11,394,340	7,814,899	195,676	63,116
歳入歳出差引額 (A)		0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源(B)		0		0		0	
実 質 収 支 額 (A) - (B) (C)		0		0		0	
(C)のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		0		0		0	

議案第 2 号

夕張市教育委員会委員の任命について

次の者を夕張市教育委員会委員に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 4 条第 2 項の規定により議会の同意を求める。

令和 8 年 9 月 8 日提出

夕張市長 厚谷 司

記

氏 名	前川 えみ
生年月日	昭和 41 年 7 月 26 日
住 所	夕張市常盤

（提案理由）

現教育委員会委員 前川えみ 氏は、本年 10 月 2 日をもって任期満了となるため、その後任について本案のとおり任命の同意を得ようとするものである。

(参考資料)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

(設置)

第2条 都道府県、市（特別区を含む。以下同じ。）町村及び第21条に規定する事務の全部又は一部を処理する地方公共団体の組合に教育委員会を置く。

(組織)

第3条 教育委員会は、教育長及び四人の委員をもつて組織する。ただし、条例で定めるところにより、都道府県若しくは市又は地方公共団体の組合のうち都道府県若しくは市が加入するものの教育委員会にあつては教育長及び五人以上の委員、町村又は地方公共団体の組合のうち町村のみが加入するものの教育委員会にあつては教育長及び二人以上の委員をもつて組織することができる。

(任命)

第4条 略

- 2 委員は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育、学術及び文化（以下単に「教育」という。）に関し識見を有するもののうちから、地方公共団体の長が、議会の同意を得て、任命する。
- 3 次の各号のいずれかに該当する者は、教育長又は委員となることができない。
 - 一 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - 二 拘禁刑以上の刑に処せられた者
- 4 教育長及び委員の任命については、そのうち委員の定数に一を加えた数の二分の一以上の者が同一の政党に所属することとなってはならない。
- 5 地方公共団体の長は、第2項の規定による委員の任命に当たっては、委員の年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないように配慮するとともに、委員のうちに保護者（親権を行う者及び未成年後見人をいう。第47条の5第2項第2号及び第5項において同じ。）である者が含まれるようにしなければならない。

(任期)

第5条 教育長の任期は三年とし、委員の任期は四年とする。ただし、補欠の教育長又は委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 教育長及び委員は、再任されることができる。

議案第 3 号

市職員懲戒審査委員会委員の選任について

次の者を市職員懲戒審査委員会委員に選任したいので、地方自治法施行
規程（昭和22年政令第19号）第16条第 3 項の規定により議会の同意を求め
る。

令和 8 年 9 月 8 日提出

夕張市長 厚谷 司

記

氏 名	増井 佳紀
生年月日	昭和36年 4 月 5 日
住 所	夕張市常盤

（提案理由）

市職員懲戒審査委員会委員 増井 佳紀 氏は本年10月 3 日をもって
任期満了となるため、その後任について、本案のとおり選任の同意を得よ
うとするものである。

(参考資料)

地方自治法施行規程（抜すい）

第 16 条 市町村及び特別区に職員懲戒審査委員会を置く。

2 略

3 委員は、市又は特別区の職員のうちから 2 人及び学識経験を有する者のうちから 3 人を市長又は特別区の区長において議会の同意を得て選任する。委員長は、委員が互選する。

4～7 略

市職員懲戒審査委員会規則（抜すい）

第 2 条 委員の任期は、3 年とする。ただし、市長において、必要と認めたときは、任期中でも解任することができる。

2 補欠によって命ぜられた者は、前任者の残任期間在任するものとする。

議案第 4 号

市職員懲戒審査委員会委員の選任について

次の者を市職員懲戒審査委員会委員に選任したいので、地方自治法施行
規程（昭和22年政令第19号）第16条第3項の規定により議会の同意を求め
る。

令和 8 年 9 月 8 日提出

夕張市長 厚谷 司

記

氏 名	高橋 美瑛子
生年月日	昭和19年11月28日
住 所	夕張市紅葉山

（提案理由）

市職員懲戒審査委員会委員 高橋 満 氏は本年10月3日をもって任
期満了となるため、その後任について、本案のとおり選任の同意を得よう
とするものである。

履 歴 書

氏 名 高橋 美瑛子
生年月日 昭和19年11月28日（満81歳）
住 所 夕張市紅葉山
最終学歴 昭和38年3月 北海道夕張南高等学校 卒業

履 歴 昭和38年10月 夕張市役所 入庁
平成17年3月 定年退職
平成26年4月 夕張市交通指導員

議案第 5 号

市職員懲戒審査委員会委員の選任について

次の者を市職員懲戒審査委員会委員に選任したいので、地方自治法施行
規程（昭和22年政令第19号）第16条第3項の規定により議会の同意を求め
る。

令和 8 年 9 月 8 日提出

夕張市長 厚谷 司

記

氏 名	矢野 雅昭
生年月日	昭和28年11月16日
住 所	夕張市常盤

（提案理由）

市職員懲戒審査委員会委員 今川 和哉 氏は本年10月3日をもって
任期満了となるため、その後任について、本案のとおり選任の同意を得よ
うとするものである。

履 歴 書

氏 名	矢野 雅昭
生年月日	昭和28年11月16日（満72歳）
住 所	夕張市常盤
最終学歴	昭和51年 3 月 札幌商科大学商学部 卒業
履 歴	昭和52年 4 月 夕張商工会議所 入所 平成17年 4 月 夕張市人権擁護委員 平成24年 3 月 北海道薬物乱用防止指導員 令和元年 6 月 夕張商工会議所 事務局長 令和元年12月 夕張市民生委員・児童委員 令和 2 年11月 夕張商工会議所 専務理事

議案第 6 号

夕張市公平委員会委員の選任について

次の者を夕張市公平委員会委員に選任したいので、地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 9 条の 2 第 2 項の規定により議会の同意を求める。

令和 8 年 9 月 8 日提出

夕張市長 厚谷 司

記

氏 名	神能 博明
生年月日	昭和 34 年 6 月 3 日
住 所	夕張市滝ノ上

（提案理由）

現公平委員会委員 角田浩晃 氏は、本年 9 月 30 日をもって任期満了となるため、その後任について本案のとおり選任の同意を得ようとするものである。

履 歴 書

氏 名 神能 博明

生年月日 昭和34年 6 月 3 日（満67歳）

住 所 夕張市滝ノ上

最終学歴 昭和57年 3 月 酪農学園大学農学部 卒業

履 歴 昭和57年 4 月 農業に従事

平成18年 4 月 夕張市農業協同組合監事

平成25年 4 月 夕張市農業協同組合代表監事

(参考資料)

地方公務員法（抜すい）

(人事委員会又は公平委員会の設置)

第7条

1～2 略

3 人口15万未満の市、町、村及び地方公共団体の組合は、条例で公平委員会を置くものとする。

4 略

(人事委員会又は公平委員会の委員)

第9条の2 人事委員会又は公平委員会は、3人の委員をもつて組織する。

2 委員は、人格が高潔で、地方自治の本旨及び民主的で能率的な事務の処理に理解があり、かつ、人事行政に関し識見を有する者のうちから、議会の同意を得て、地方公共団体の長が選任する。

3～9 略

10 委員の任期は、4年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

議案第 7 号
指定管理者の指定について

公の施設の指定管理者を次のとおり指定する。

令和 8 年 9 月 8 日提出

夕張市長 厚谷 司

記

- 1 公の施設名称 夕張市立診療所
介護医療院夕張
- 2 指定管理者となる法人の名称及び代表
社会医療法人豊生会 理事長 星野 豊
- 3 指定の期間 令和 9 年 4 月 1 日から令和 14 年 3 月 31 日まで

(提案理由)

夕張市立診療所及び介護医療院夕張の管理について、指定管理者により行うため、本案のとおり指定管理者を指定しようとするものである。

議 案 第 8 号

令 和 8 年 度

夕 張 市 一 般 会 計 補 正 予 算

(第 3 号)

令和8年度夕張市一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 195,676 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 11,394,340 千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる繰越明許費の追加は「第2表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加は、「第3表地方債補正」による。

令和8年9月18日提出

夕張市長 厚谷 司

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 4 国 庫 支 出 金		1, 2 6 7, 6 4 5	9 1 0	1, 2 6 8, 5 5 5
	0 2 補 助 金	5 4 6, 9 6 1	9 1 0	5 4 7, 8 7 1
1 5 道 支 出 金		4 3 1, 3 6 1	5 5 0	4 3 1, 9 1 1
	0 1 負 担 金	2 8 4, 3 8 7	3 0 0	2 8 4, 6 8 7
	0 2 補 助 金	1 1 6, 6 3 7	2 5 0	1 1 6, 8 8 7
1 8 繰 入 金		1, 9 0 1, 9 8 9	6 3, 1 1 6	1, 9 6 5, 1 0 5
	0 1 基 金 繰 入 金	1, 9 0 0, 8 6 1	6 3, 1 1 6	1, 9 6 3, 9 7 7
2 0 諸 収 入		6 9, 2 0 5	7 0, 0 0 0	1 3 9, 2 0 5
	0 4 雑 入	6 8, 6 1 4	7 0, 0 0 0	1 3 8, 6 1 4
2 1 市 債		6 2 7, 7 0 0	6 1, 1 0 0	6 8 8, 8 0 0
	0 1 市 債	6 2 7, 7 0 0	6 1, 1 0 0	6 8 8, 8 0 0
歳 入 合 計		1 1, 1 9 8, 6 6 4	1 9 5, 6 7 6	1 1, 3 9 4, 3 4 0

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
02 総 務 費		1,428,391	19,677	1,448,068
	01 総 務 管 理 費	1,118,984	14,431	1,133,415
	03 徴 税 費	87,804	2,666	90,470
	07 監 査 委 員 費	6,373	2,580	8,953
03 民 生 費		2,482,657	△2,113	2,480,544
	01 社 会 福 祉 費	1,783,339	△113	1,783,226
	02 児 童 福 祉 費	290,322	△2,000	288,322
04 衛 生 費		1,066,026	935	1,066,961
	01 保 健 衛 生 費	574,631	935	575,566
05 農 林 業 費		109,112	1,496	110,608
	01 農 業 費	67,600	856	68,456
	02 林 業 費	41,512	640	42,152
07 土 木 費		1,131,173	6,658	1,137,831
	04 住 宅 費	496,018	6,658	502,676
08 消 防 費		675,532	131,761	807,293
	01 消 防 費	675,532	131,761	807,293
09 教 育 費		471,864	4,122	475,986
	01 教 育 総 務 費	176,652	△2,987	173,665
	03 中 学 校 費	79,596	117	79,713
	04 社 会 教 育 費	95,687	6,992	102,679
11 諸 支 出 金		5,615	33,140	38,755
	01 過 年 度 過 誤 納 還 付 金	5,615	33,140	38,755
歳 出	合 計	11,198,664	195,676	11,394,340

第 2 表 繰 越 明 許 費 補 正

款	項	事 業 名	金 額
0 8 消防費	0 1 消防費	水槽付消防ポンプ車購入	131,409 千円
合 計			131,409 千円

第 3 表 地 方 債 補 正

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額		起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	補正前	補正後			
○ 水槽付消防ポンプ車購入	0	61,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内	償還の方法は、起債許可要件に基づき各債権者と協定するものとし、財政等の都合により償還年限の変更、繰上償還、低利債に借り換えできる。
地 方 債 限 度 額 の 総 額	627,700	688,800			

歳入歳出予算補正事項別明細

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	1,267,645	910	1,268,555
15 道支出金	431,361	550	431,911
18 繰入金	1,901,989	63,116	1,965,105
20 諸収入	69,205	70,000	139,205
21 市債	627,700	61,100	688,800
歳入合計	11,198,664	195,676	11,394,340

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国道支出金	地方債	その他		
02 総務費	1,428,391	19,677	1,448,068				19,677	
03 民生費	2,482,657	△ 2,113	2,480,544	1,349			△ 3,462	
04 衛生費	1,066,026	935	1,066,961	111			824	
05 農林業費	109,112	1,496	110,608				1,496	
07 土木費	1,131,173	6,658	1,137,831				6,658	
08 消防費	675,532	131,761	807,293		61,100	70,000	661	
09 教育費	471,864	4,122	475,986				4,122	
11 諸支出金	5,615	33,140	38,755				33,140	
歳出合計	11,198,664	195,676	11,394,340	1,460	61,100	70,000	63,116	

2 歳 入

(款) 1 4 国庫支出金
(項) 0 2 補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
02 民 生 費 補 助 金	25,528	910	26,438	24 障害者自立支援事業費等補助金	500	地域生活支援事業費補助金
				57 地域診療情報連携推進費補助金	410	オンライン資格確認システム改修事業費補助金
計	546,961	910	547,871			

(款) 15 道支出金
(項) 01 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
01 民 生 費 負 担 金	279,929	189	280,118	01 民生委員等関係経費負担金	189	
02 衛 生 費 負 担 金	4,458	111	4,569	04 予防接種健康被害救済措置事業費負担金	111	
計	284,387	300	284,687			

14 国庫支出金, 15 道支出金

(款) 15 道支出金
(項) 02 補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
02 民 生 費 補 助 金	28,244	250	28,494	54 障害者自立支援事業費 等補助金	250	地域生活支援事業費補助金
計	116,637	250	116,887			

(款) 18 繰入金
(項) 01 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
01 財政調整基金繰入金	1,150,035	63,116	1,213,151	01 財政調整基金繰入金	63,116	
計	1,900,861	63,116	1,963,977			

15 道支出金，18 繰入金

(款) 20 諸収入
(項) 04 雑 入

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
01 雑 入	68,614	70,000	138,614	21 雑 入	70,000	ニトリ北海道応援事業助成金収入
計	68,614	70,000	138,614			

(款) 21 市 債
(項) 01 市 債

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
07 消 防 債	262,900	61,100	324,000	01 消 防 車 両 整 備 事 業 債	61,100	水槽付消防ポンプ車購入
計	627,700	61,100	688,800			

20 諸収入, 21 市 債

3 歳 出

(款) 02 総務費

(項) 01 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 一般管理費	390,135	△ 4,000	386,135				△ 4,000	02 給 料	△ 4,000	一般職給
06 情報化促進費	325,067	18,431	343,498				18,431	11 役 務 費	380	通信運搬費
								13 使用料及び賃借料	18,051	総合行政システム使用料
計	1,118,984	14,431	1,133,415	0	0	0	14,431			

(款) 02 総務費
(項) 03 徴税費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 税務総務費	63,673	2,666	66,339				2,666	02 給 料	331	一般職給
								03 職員手当等	2,335	時間外勤務手当
計	87,804	2,666	90,470	0	0	0	2,666			

(款) 02 総務費
(項) 07 監査委員費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 監査委員 費	6,373	2,580	8,953				2,580	02 給 料	1,719	一般職給
								03 職員手当 等	510	時間外勤務手当
								04 共 済 費	351	都市職員共済組合負担金
計	6,373	2,580	8,953	0	0	0	2,580			

(款) 03 民生費
(項) 01 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 社会福祉 総務費	763,347	△ 2,811	760,536	189			△ 3,000	02 給 料	△ 3,000	一般職給
								18 負担金補助及び交付金	189	民生委員協議会交付金
02 障害者福祉費	631,956	1,823	633,779	1,160			663	12 委 託 料	1,823	障害者福祉システム改修委託料 障害者移動介護委託料
04 老人福祉費	23,190	226	23,416				226	10 需 用 費	105	修繕料
								11 役 務 費	121	手数料
07 市民活動費	163,453	257	163,710				257	03 職員手当等	140	時間外勤務手当
								04 共 済 費	117	都市職員共済組合負担金
08 国民年金費	4,672	392	5,064				392	03 職員手当等	392	時間外勤務手当
計	1,783,339	△ 113	1,783,226	1,349	0	0	△ 1,462			

(款) 03 民生費
(項) 02 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 児童福祉 総務費	74,075	△ 2,000	72,075				△ 2,000	02 給 料	△ 2,000	一般職給
計	290,322	△ 2,000	288,322	0	0	0	△ 2,000			

(款) 04 衛生費
(項) 01 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 保健衛生 総務費	372,273	△ 1,378	370,895	111			△ 1,489	02 給 料	△ 1,527	一般職給
								19 扶 助 費	149	予防接種健康被害救済給付費
03 環境衛生 費	16,836	113	16,949				113	10 需 用 費	113	修繕料
05 共同浴場 費	41,448	2,200	43,648				2,200	12 委 託 料	2,200	アスベスト調査業務委託料
計	574,631	935	575,566	111	0	0	824			

(款) 05 農林業費
(項) 01 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
04 農業研修 センター 費	50	856	906				856	17 備品購入 費	856	暖房機
計	67,600	856	68,456	0	0	0	856			

(款) 05 農林業費
(項) 02 林業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 林業総務費	8,296	640	8,936				640	03 職員手当等	560	時間外勤務手当
								04 共 済 費	80	都市職員共済組合負担金
計	41,512	640	42,152	0	0	0	640			

(款) 07 土木費
(項) 04 住宅費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 住宅管理費	206,815	6,658	213,473				6,658	11 役 務 費	1,009	通信運搬費 手数料
								12 委 託 料	5,649	市営住宅管理業務委託料
計	496,018	6,658	502,676	0	0	0	6,658			

(款) 08 消防費
(項) 01 消防費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 消防署費	405,733	352	406,085				352	11 役 務 費	352	通信運搬費
03 消防施設費	243,008	131,409	374,417		61,100	70,000	309	11 役 務 費	53	自動車損害保険料
								17 備品購入費	131,175	消防ポンプ付自動車
								26 公 課 費	181	
計	675,532	131,761	807,293	0	61,100	70,000	661			

(款) 09 教育費
(項) 01 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
02 事務局費	66,952	△ 3,000	63,952				△ 3,000	02 給 料	△ 3,000	一般職給
03 指導研究費	52,415	13	52,428				13	18 負担金補助及び交付金	13	外国青年招致事業費負担金
計	176,652	△ 2,987	173,665	0	0	0	△ 2,987			

(款) 09 教育費
(項) 03 中学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
04 学校給食費	36,835	117	36,952				117	10 需 用 費	117	修繕料
計	79,596	117	79,713	0	0	0	117			

(款) 09 教育費
(項) 04 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 社会教育 総務費	29,510	6,992	36,502				6,992	02 給 料	4,344	一般職給
								03 職員手当 等	1,509	時間外勤務手当
								04 共 済 費	1,139	都市職員共済組合負担金
計	95,687	6,992	102,679	0	0	0	6,992			

(款) 11 諸支出金
(項) 01 過年度過誤納還付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 過年度過誤納還付金	5,615	33,140	38,755				33,140	22 償還金 子及び割引料	33,140	生活保護費国庫負担金過年度過誤納還付金 19,569 障害者自立支援給付費道費負担金過年度過誤納還付金 2,683 生活保護費道費負担金過年度過誤納還付金 176 児童手当国庫負担金過年度過誤納還付金 69 障害者医療費国庫負担金過年度過誤納還付金 1,159 障害者自立支援給付費国庫負担金過年度過誤納還付金 6,302 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金過年度過誤納還付金 232 子ども・子育て支援交付金過年度過誤納還付金 865 障害児入所給付費等国庫負担金過年度過誤納還付金 123 障害児入所給付費等道費負担金過年度過誤納還付金 257 低所得者保険料軽減国庫負担金過年度過誤納還付金 449 施設等利用給付費国庫負担金過年度過誤納還付金 10 施設等利用給付費道費負担金過年度過誤納還付金 5

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
									地域生活支援事業費道費補助金過年度過誤納還付金370 母子保健衛生費国庫補助金過年度過誤納還付金11 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金過年度過誤納還付金29 地域生活支援事業費国庫補助金過年度過誤納還付金741 物価高対応子育て応援手当過年度過誤納還付金22 出産・子育て応援交付金過年度過誤納還付金66 妊婦のための支援給付事業費補助金過年度過誤納還付金1 新しい地方経済・生活環境創生交付金過年度過誤納還付金1	
計	5,615	33,140	38,755	0	0	0	33,140			

議 案 第 9 号

令 和 8 年 度

夕 張 市 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 補 正 予 算

(第 1 号)

令和8年度夕張市国民健康保険事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 264 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 1,035,986 千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和8年9月18日 提出

夕張市長 厚 谷 司

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
05 繰 入 金		117,218	264	117,482
	02 基 金 繰 入 金	1	264	265
歳 入 合 計		1,035,722	264	1,035,986

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
0 1 総 務 費		4 6 , 8 6 2	2 6 4	4 7 , 1 2 6
	0 1 総 務 管 理 費	3 8 , 6 1 4	2 6 4	3 8 , 8 7 8
歳 出 合 計		1 , 0 3 5 , 7 2 2	2 6 4	1 , 0 3 5 , 9 8 6

歳入歳出予算補正事項別明細

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
05 繰入金	117,218	264	117,482
歳入合計	1,035,722	264	1,035,986

歳 出

(単位：千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0 1 総 務 費	46,862	264	47,126				264
歳 出 合 計	1,035,722	264	1,035,986	0	0	0	264

2 歳 入

(款) 05 繰入金
(項) 02 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
01 国民健康保険準備基金繰入金	1	264	265	01 国民健康保険準備基金繰入金	264	
計	1	264	265			

3 歳 出

(款) 01 総務費

(項) 01 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 一般管理費	38,614	264	38,878				264	12 委 託 料	264	高額療養費システム改修委託料
計	38,614	264	38,878	0	0	0	264			

議 案 第 10 号

令 和 8 年 度

夕 張 市 介 護 保 険 事 業 会 計 補 正 予 算

(第 1 号)

令和8年度夕張市介護保険事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 103,538 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 1,551,862 千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和8年9月18日 提出

夕張市長 厚 谷 司

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
0 5 繰 入 金		2 7 5 , 1 2 5	1 0 3 , 5 3 8	3 7 8 , 6 6 3
	0 2 基 金 繰 入 金	0	1 0 3 , 5 3 8	1 0 3 , 5 3 8
歳 入	合 計	1 , 4 4 8 , 3 2 4	1 0 3 , 5 3 8	1 , 5 5 1 , 8 6 2

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
05 諸 支 出 金		441	103,538	103,979
	01 過 年 度 過 誤 納 還 付 金	441	103,538	103,979
歳 出	合 計	1,448,324	103,538	1,551,862

歳入歳出予算補正事項別明細

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
05 繰入金	275,125	103,538	378,663
歳入合計	1,448,324	103,538	1,551,862

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
05 諸支出金	441	103,538	103,979				103,538
歳出合計	1,448,324	103,538	1,551,862	0	0	0	103,538

2 歳 入

(款) 05 繰入金
(項) 02 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
01 介護給付費準備基金繰入金	0	103,538	103,538	01 介護給付費準備基金繰入金	103,538	
計	0	103,538	103,538			

3 歳 出

(款) 05 諸支出金
(項) 01 過年度過誤納還付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 過年度過誤納還付金	436	103,538	103,974				103,538	22 償還金 子及び割引料	103,538	介護給付費国庫負担金過年度過誤納還付金 81,214 介護給付費道費負担金過年度過誤納還付金 5,336 介護給付費支払基金交付金過年度過誤納還付金 16,747 地域支援事業費支払基金交付金過年度過誤納還付金 241
計	441	103,538	103,979	0	0	0	103,538			

認定第 1 号

令和 7 年度夕張市一般会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定に基づき、
令和 7 年度夕張市一般会計歳入歳出決算について、監査委員の審査意見を
付け別冊のとおり認定に付する。

令和 8 年 9 月 8 日提出

夕張市長 厚谷 司

認定第 2 号

令和 7 年度夕張市国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定に基づき、令和 7 年度夕張市国民健康保険事業会計歳入歳出決算について、監査委員の審査意見を付け別冊のとおり認定に付する。

令和 8 年 9 月 8 日提出

夕張市長 厚谷 司

認定第 3 号

令和 7 年度夕張市市場事業会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定に基づき、
令和 7 年度夕張市市場事業会計歳入歳出決算について、監査委員の審査
意見を付け別冊のとおり認定に付する。

令和 8 年 9 月 8 日提出

夕張市長 厚谷 司

認定第 4 号

令和 7 年度夕張市介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定に基づき、
令和 7 年度夕張市介護保険事業会計歳入歳出決算について、監査委員の審査意見を付け別冊のとおり認定に付する。

令和 8 年 9 月 8 日提出

夕張市長 厚谷 司

認定第 5 号

令和 7 年度夕張市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定に基づき、令和 7 年度夕張市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算について、監査委員の審査意見を付け別冊のとおり認定に付する。

令和 8 年 9 月 8 日提出

夕張市長 厚谷 司

認定第 6 号

令和 7 年度夕張市水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定に基づき、令和 7 年度夕張市水道事業会計決算について、監査委員の審査意見を付け別冊のとおり認定に付する。

令和 8 年 9 月 8 日提出

夕張市長 厚谷 司

認定第 7 号

令和 7 年度夕張市公共下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定に基づき、令和 7 年度夕張市公共下水道事業会計決算について、監査委員の審査意見を付け別冊のとおり認定に付する。

令和 8 年 9 月 8 日提出

夕張市長 厚谷 司

報告第 1 号

令和 7 年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定に基づき、令和 7 年度健全化判断比率及び資金不足比率について、監査委員の審査意見を付け別紙のとおり報告する。

令和 8 年 9 月 8 日提出

夕張市長 厚谷 司

「別紙」

健全化判断比率

(単位: %)

比率名	令和7年度 算定比率	参 考	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.97	20.00
連結実質赤字比率	—	19.97	30.00
実質公債費比率	67.5	25.0	35.0
将来負担比率	45.0	350.0	—

資金不足比率

(単位: %)

特別会計の名称	令和7年度 資金不足比率	参 考
水道事業会計	—	経営健全化基準 20.0
公共下水道事業会計	—	
市場事業会計	—	

夕 張 市 監 査 第 46 号

令和 8 年 8 月 25 日

夕張市長 厚 谷 司 様

夕張市監査委員 小 林 尚 文

夕張市監査委員 千 葉 勝



令和 7 年度決算における健全化判断比率審査意見書及び資金不足比率審査意見
書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された令和 7 年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率並びに算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、意見を付して報告します。

(夕張市監査事務局)



令和 7 年度

健全化判断比率審査意見書

資金不足比率審査意見書

夕張市監査委員

健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により審査に付された令和7年度決算に係る健全化判断比率について審査したので、その結果について意見を提出する。

(1) 監査の基準

本審査は、夕張市監査基準第4条第13項に基づき実施した。

(2) 監査の根拠

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項による。

(3) 監査の対象

令和7年度夕張市一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算等に基づき、市長から提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）とこれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を対象に審査を実施した。

(4) 監査の着眼点

提出された健全化判断比率が、法令等に照らし、算出過程に誤りがないか、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを着眼点として実施した。

(5) 監査の実施内容

決算値からの公債費等の推移から、将来に渡り財政負担等の見込みや、過去3ヶ年からの推移等の状況に鑑み審査した。

(6) 監査の実施場所及び日程

夕張市監査事務局

令和8年8月12日から令和8年8月24日

(7) 監査の結果

審査した結果、決算値等に関する法令に基づいた判断基準について記載された書類等について適正かつ、適合しており正確であることが認められた。

① 算定結果

(単位：％)

比 率 名	令和 7 年度 算 定 比 率	基 準 (参 考)	
		早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	20.00	30.00
実 質 公 債 費 比 率	<u>67.5</u>	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	<u>45.0</u>	350.0	—

② 前年度との対比

(単位：％)

区 分	実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
令和 7 年度	—	—	<u>67.5</u>	<u>45.0</u>
令和 6 年度	—	—	68.1	104.5
増 減	—	—	△0.6	△59.5

(8) 個別結果

① 実質赤字比率について

当該比率算定に該当する会計（一般会計等）は、本市においては一般会計のみである。

令和 7 年度における一般会計の実質収支は黒字であり、平成 21 年度以降当該比率に数値が計上されたことはない。

② 連結実質赤字比率について

令和 7 年度における一般会計、及び公営企業会計以外の特別会計においては、

いずれも黒字決算または収支均衡となった。

また、公営企業会計においても資金の不足額が生じなかったことから、当該比率においても該当なしである。

③ 実質公債費比率について

本市は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政再生計画を策定、総務大臣の同意を得たことで、膨大な収支不足額を再生振替特例債に振り替えた。

以降、財政再生計画に基づき再生振替特例債の償還を令和8年度末まで行うことになる(25.6億円)が、本市の標準財政規模(45～50億円弱)に鑑み再生振替特例債償還中に実質公債費比率が財政再生基準(35%)を下回ることはない。

④ 将来負担比率について

当該比率については、再生振替特例債を計画的に償還することに起因し着実に毎年度減少しており、令和2年度決算の段階で早期健全化基準(350%)を既に下回ったうえで更に減少を続けているところ。

(9) 総括意見

本市は地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、総務大臣の同意を得た財政再生計画に基づき予算を執行する関係上、健全化判断比率が財政再生計画で想定された範囲を超えることは考えにくい。

その財政再生計画の根幹をなす再生振替特例債の償還は令和8年度末で終了する。実質公債費比率の算定上、その後の3年間は財政再生基準を下回らない見込みである一方、特例債償還後は、それまであった大きな財政支出が無くなることも事実である。

そのうえで、全国唯一の財政再生団体となった本市が、その経験を活かしどのように健全で安定した財政運営を行っていくのか、今後策定予定とされている新しい市の総合計画においても十分考慮願う。

資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により審査に付された令和 7 年度決算に係る資金不足比率について審査したので、その結果について意見を提出する。

(1) 監査の基準

本審査は、夕張市監査基準第 4 条第 14 項に基づき実施した。

(2) 監査の根拠

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項による。

(3) 監査の対象

令和 7 年度、夕張市の各公営企業会計（地方公営企業法適用・非適用）の決算に基づき、市長から提出された資金不足比率とこれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を対象に審査を実施した。

(4) 監査の着眼点

提出された資金不足比率算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に照らし適正に作成されているか、また算出過程に誤りがないかを着眼点とした。

(5) 監査の実施内容

資金不足比率に関する数値や関係書類及び、各会計の算定状況について審査した。

(6) 監査の実施場所及び日程

夕張市監査事務局

令和 8 年 8 月 12 日から令和 8 年 8 月 24 日

(7) 監査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

① 算定結果

(単位：％)

会計の名称	令和7年度 算定比率	経営健全化基準 (参考)
水道事業会計	—	20
市場事業会計	—	20
公共下水道事業会計	—	20

注) 上記3事業会計については、いずれも資金不足額が算出されず算定比率なし。

② 前年度との対比

(単位：％)

	水道事業 会計	市場事業 会計	公共下水道 事業会計
令和7年度	—	—	—
平成6年度	—	—	—
増減	—	—	—

(8) 総括意見

引き続き、経営健全化基準の該当とならぬよう健全な経営に努めていただきたい。

報告第 2 号

例月現金出納検査の結果について

例月現金出納検査の結果につき、夕張市監査委員から別紙のとおり報告があった。

令和 8 年 9 月 8 日提出

夕張市議会議長 大 山 修 二

夕張市監査第 38 号
令和 8 年 6 月 26 日

夕張市議会議長 大 山 修 二 様

夕張市監査委員 小 林 尚 文
夕張市監査委員 千 葉 勝

例月現金出納検査の報告について

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定に基づき実施した例月現金出納検査について、同条第 3 項の規定によりその結果を下記のとおり報告いたします。

記

本審査は、夕張市監査基準第 4 条第 1 項第 10 号の規定に準拠し実施した。

1. 検査の種類 地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定による検査
2. 検査の対象 一般会計・各特別会計・歳入歳出外の現金出納
【令和 7 年度 5 月分】
3. 検査の着眼点 現金の出納事務が正確に行われているか
4. 主な実施内容 下記の点に主眼をおき、通常実施すべき検査手続により実施。
 - (1) 各検査対象の関係資料の計数は正確か。
 - (2) 現金出納調・出納計算書・歳計現金在額報告書・預金残高内訳表・預金通帳と現金残高が一致しているか。
 - (3) 関係諸帳簿は適切に処理されているか。
5. 実施場所 夕張市監査事務局
6. 実施日 令和 8 年 6 月 26 日（金）
7. 検査の結果 夕張市監査基準に準拠し検査した結果は下記のとおり。
 - (1) 各検査資料の計数を確認した結果、誤りはなかった。
 - (2) 現金預金残高は各資料・預金通帳と一致していた。
 - (3) 関係諸帳簿を確認した結果、適正に処理されていた。



第1号表

各 会 計 現 金 出 納 調

(令和8年5月29日現在)

令和7年度

(単位 : 円)

会 計 別	収 入			支 出			差 引 残 高
	前 月 末 累 計 残	本 月 の 収 入	本 月 末 累 計 残	前 月 末 累 計 残	本 月 の 支 出	本 月 末 累 計 残	
一般会計	9,840,034,805	328,411,747	10,168,446,552	9,734,338,692	395,469,857	10,129,808,549	38,638,003
歳入金	9,390,034,805	778,411,747	10,168,446,552				翌年度繰越明許費 38,514,000
一時借入金	0	0	0				翌年度繰越金 124,003
一時運用金	450,000,000	△ 450,000,000	0				
国民健康保険事業会計	955,266,073	△ 67,031,242	888,234,831	882,157,285	6,077,546	888,234,831	0
歳入金	855,266,073	32,968,758	888,234,831				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	100,000,000	△ 100,000,000	0				
市場事業会計	3,753	0	3,753	1,597	2,156	3,753	0
歳入金	3,753	0	3,753				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				
介護保険事業会計	1,540,147,093	△ 3,668,763	1,536,478,330	1,529,267,585	957,970	1,530,225,555	6,252,775
歳入金	1,510,147,093	26,331,237	1,536,478,330				基金積立金 6,252,775
一時借入金	0	0	0				翌年度繰越金 0
一時運用金	30,000,000	△ 30,000,000	0				
後期高齢者事業会計	216,585,073	△ 9,781,212	206,803,861	205,884,615	0	205,884,615	919,246
歳入金	196,585,073	10,218,788	206,803,861				翌年度繰越金 919,246
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	20,000,000	△ 20,000,000	0				
歳入歳出外	427,898,983	0	427,898,983	373,456,486	0	373,456,486	54,442,497
歳入金	427,898,983	0	427,898,983				翌年度繰越金 54,442,497
一時借入金	0	0	0				差引残高 0
一時運用金	0	0	0				
合 計	12,979,935,780	247,930,530	13,227,866,310	12,725,106,260	402,507,529	13,127,613,789	100,252,521
歳入金	12,379,935,780	847,930,530	13,227,866,310				翌年度繰越明許費 38,514,000
一時借入金	0	0	0				翌年度繰越金 55,485,746
一時運用金	600,000,000	△ 600,000,000	0				基金積立金 6,252,775
							差引残高 0

第2号表

現金保管調

(令和8年5月29日現在)

令和7年度

(単位:円)

種 別	北洋銀行	その他の銀行		合計
歳計現金及び 歳入歳出外現金	7,296,024	0		7,296,024

第3号表

一時運用金調

(令和8年5月29日現在)

令和7年度

(単位:円)

運用払会計	運用受会計	前月末	当 月		運用残高
		運用残高	運用額	返済額	
一般会計	国民健康保険事業会計	100,000,000	0	100,000,000	0
一般会計	介護保険事業会計	30,000,000	0	30,000,000	0
一般会計	後期高齢者事業会計	20,000,000	0	20,000,000	0
一般会計令和8年度	一般会計令和7年度	600,000,000	0	600,000,000	0

一時借入金内訳調

(令和8年5月29日現在)

令和7年度

(単位:千円)

会計別	借 入 先	前月末	当 月		借入残高
		借入残高	借入額	償還額	
合 計		0	0	0	0

報告第 3 号

例月現金出納検査の結果について

例月現金出納検査の結果につき、夕張市監査委員から別紙のとおり報告があった。

令和 8 年 9 月 8 日提出

夕張市議会議長 大 山 修 二

夕張市監査第 40 号
令和 8 年 6 月 26 日

夕張市議会議長 大 山 修 二 様

夕張市監査委員 小 林 尚 文
夕張市監査委員 千 葉 勝

例月現金出納検査の報告について

地方自治法第 2 3 5 条の 2 第 1 項の規定に基づき実施した例月現金出納検査について、同条第 3 項の規定によりその結果を下記のとおり報告します。

記

本審査は、夕張市監査基準第 4 条第 1 項第 1 0 号の規定に準拠し実施した。

1. 検査の種類 地方自治法第 2 3 5 条の 2 第 1 項の規定による検査
2. 検査の対象 一般会計、各特別会計、歳入歳出外、基金、団体会計、水道事業会計、下水道事業会計の現金出納 【令和 8 年度 5 月分】
3. 検査の着眼点 現金の出納事務が正確に行われているか
4. 主な実施内容 下記の点に主眼をおき、通常実施すべき検査手続により実施。
 - (1) 各検査対象の関係資料の計数は正確か。
 - (2) 現金出納調・出納計算書・歳計現金在額報告書・預金残高内訳表・預金通帳と現金残高が一致しているか。
 - (3) 関係諸帳簿は適切に処理されているか。
5. 実施場所 夕張市監査事務局
6. 実施日 令和 8 年 6 月 2 6 日（金）
7. 検査の結果 夕張市監査基準に準拠し検査した結果は下記のとおり。
 - (1) 各検査資料の計数を確認した結果、誤りはなかった。
 - (2) 現金預金残高は各資料・預金通帳と一致していた。
 - (3) 関係諸帳簿を確認した結果、適正に処理されていた。



第1号表

各 会 計 現 金 出 納 調

(令和8年5月29日現在)

令和8年度

(単位: 円)

会 計 別	収 入			支 出			差 引 残 高
	前 月 末 累 計 残	本 月 の 収 入	本 月 末 累 計 残	前 月 末 累 計 残	本 月 の 支 出	本 月 末 累 計 残	
一般会計	570,988,457	836,295,565	1,407,284,022	502,934,332	252,742,371	755,676,703	651,607,319
歳入金	1,080,988,457	356,295,565	1,437,284,022				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	△ 510,000,000	480,000,000	△ 30,000,000				
国民健康保険事業会計	15,526,937	56,653,363	72,180,300	7,414,230	54,461,546	61,875,776	10,304,524
歳入金	5,526,937	56,653,363	62,180,300				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
市場事業会計	0	0	0	0	0	0	0
歳入金	0	0	0				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				
介護保険事業会計	69,383,100	120,914,350	190,297,450	5,755,748	118,970,786	124,726,534	65,570,916
歳入金	59,383,100	120,914,350	180,297,450				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
後期高齢者事業会計	10,078,200	14,999,400	25,077,600	1,951,674	16,303,424	18,255,098	6,822,502
歳入金	78,200	14,999,400	15,077,600				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
歳入歳出外	59,479,173	47,049,531	106,528,704	25,749,617	21,278,035	47,027,652	59,501,052
歳入金	79,479,173	27,049,531	106,528,704				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	△ 20,000,000	20,000,000	0				
合 計	725,455,867	1,075,912,209	1,801,368,076	543,805,601	463,756,162	1,007,561,763	793,806,313
歳入金	1,225,455,867	575,912,209	1,801,368,076				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	△ 500,000,000	500,000,000	0				

第2号表

現金保管調

(令和8年5月29日現在)

令和8年度

(単位:円)

種 別	北洋銀行	その他の銀行		合計
歳計現金及び 歳入歳出外現金	793,806,313	0		793,806,313
基金に属する現金	7,228,865,771	0		7,228,865,771

第3号表

一時運用金調

(令和8年5月29日現在)

令和8年度

(単位:円)

運用払会計	運用受会計	前月末 運用残高	当 月		運用残高
			運用額	返済額	
一般会計	国民健康保険事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000
一般会計	介護保険事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000
一般会計	後期高齢者事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000
一般会計令和7年度	一般会計令和8年度	600,000,000	0	600,000,000	0
一般会計	歳計外	20,000,000	0	20,000,000	0
水道事業会計	一般会計	100,000,000	0	100,000,000	0

第4号表

基金出納調

(令和8年5月29日現在)

令和8年度

(単位:円)

種 別	前月末累計残高	本 月		本月末残高
		収 入	支 出	
夕張市財政調整基金	3,987,329,398	48,844,000	80,000,000	3,956,173,398
夕張市土地開発基金	1,569	0	0	1,569
夕張市国民健康保険準備基金	258,159,455	0	21,092,609	237,066,846
夕張市奨学基金	24,709,706	360,000	720,000	24,349,706
夕張市公の施設建設基金	528	0	0	528
夕張市復興再建基金	5,794,740	0	0	5,794,740
夕張市減債基金	545,743,864	12,457,000	0	558,200,864
夕張市社会福祉基金	11	0	0	11
夕張市シューパロダム建設対策基金	9,452,756	0	0	9,452,756
夕張市介護給付費準備基金	359,543,376	0	0	359,543,376
夕張市子ども・文化振興基金	19,819,535	0	1,431,333	18,388,202
幸福の黄色いハンカチ基金	1,174,763,772	269,509,127	356,491,772	1,087,781,127
夕張市公設地方卸売市場管理基金	791,921	2,156	0	794,077
夕張市浄化槽整備償還基金	0	0	0	0
夕張市財政再生計画調整基金	411,327,017	0	2,824,000	408,503,017
夕張市石勝線代替輸送確保基金	553,086,198	0	18,007,910	535,078,288
夕張市森林環境譲与税基金	21,975,026	7,964,000	2,201,760	27,737,266
合 計	7,372,498,872	339,136,283	482,769,384	7,228,865,771

一時借入金内訳調

(令和8年5月29日現在)

令和8年度

(単位:千円)

会計別	借 入 先	前月末 借入残高	当 月		借入残高
			借入額	償還額	
合 計		0	0	0	0

水 道 事 業 会 計

令和8年5月31日現在

1 収入・支出額調

(単位：円)

区 分	先 月 末 累 計	本 月 分	本 月 末 累 計	備 考
収 入 (戻 入)	13,104,405	111,925,460	125,029,865	
支 出 (還 付)	137,003,534	4,927,149	141,930,683	
差 引	△ 123,899,129	106,998,311	△ 16,900,818	

2 現金保管調

(単位：円)

保 管 先	北 洋 銀 行 (普通)			合 計
金 額	343,344,944			343,344,944

(一時借入金調)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
南 空 知 ふ る さ と	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

(他会計)

運 用 元	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	返 済 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3 暫定預金

(単位：円)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		差 引 現 在 額
		預 入 額	償 還 額	
北 洋 銀 行 (暫定)	100,000	0	0	100,000
合 計	100,000	0	0	100,000

4 一時貸付金調

(他会計)

(単位：円)

運 用 先	前月末貸付残高	当 月		貸 付 残 高
		返 済 額	貸 付 額	
一般会計	100,000,000	100,000,000		0
合 計	100,000,000	100,000,000	0	0

下 水 道 事 業 会 計

令和8年5月31日現在

1 収入・支出額調

(単位：円)

区 分	先 月 末 累 計	本 月 分	本 月 末 累 計	備 考
収 入 (戻 入)	23,351,238	3,369,759	26,720,997	
支 出 (還 付)	12,027,985	8,816,291	20,844,276	
差 引	11,323,253	△ 5,446,532	5,876,721	

2 現金保管調

(単位：円)

保 管 先	北 洋 銀 行 (普通)			合 計
金 額	21,292,133			21,292,133

(一時借入金調)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
南 空 知 ふ る さ と	0	20,000,000	0	20,000,000
合 計	0	20,000,000	0	20,000,000

(他会計)

運 用 元	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	返 済 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
水 道 事 業 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3 暫定預金

(単位：円)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		差 引 現 在 額
		預 入 額	償 還 額	
北 洋 銀 行 (暫定)	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

4 一時貸付金調

(単位：円)

(他会計)

運 用 先	前月末貸付残高	当 月		貸 付 残 高
		返 済 額	貸 付 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

報告第4号

例月現金出納検査の結果について

例月現金出納検査の結果につき、夕張市監査委員から別紙のとおり報告があった。

令和8年9月8日提出

夕張市議会議長 大 山 修 二

夕 監 第 42 号
令和 8 年 7 月 27 日

夕張市議会議長 大 山 修 二 様

夕張市監査委員 小 林 尚 文
夕張市監査委員 千 葉 勝

例月現金出納検査の報告について

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定に基づき実施した例月現金出納検査について、同条第 3 項の規定によりその結果を下記のとおり報告します。

記

本審査は、夕張市監査基準第 4 条第 1 項第 10 号の規定に準拠し実施した。

1. 検査の種類 地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定による検査
2. 検査の対象 一般会計・各特別会計・歳入歳出外・基金・団体会計、企業会計の現金出納【令和 8 年度 6 月分】
3. 検査の着眼点 現金の出納事務が正確に行われているか
4. 主な実施内容 下記の点に主眼をおき、通常実施すべき検査手続により実施。
 - (1) 各検査対象の関係資料の計数は正確か。
 - (2) 現金出納調・出納計算書・歳計現金在額報告書・預金残高内訳表・預金通帳と現金残高が一致しているか。
 - (3) 関係諸帳簿は適切に処理されているか。
5. 実施場所 夕張市監査事務局
6. 実施日 令和 8 年 7 月 27 日（月）
7. 検査の結果 夕張市監査基準に準拠し検査した結果は下記のとおり。
 - (1) 各検査資料の計数を確認した結果、誤りはなかった。
 - (2) 現金預金残高は各資料・預金通帳と一致していた。
 - (3) 関係諸帳簿を確認した結果、適正に処理されていた。



第1号表

各 会 計 現 金 出 納 調

(令和8年6月30日現在)

令和8年度

(単位: 円)

会 計 別	収 入			支 出			差 引 残 高
	前 月 末 累 計 残	本 月 の 収 入	本 月 末 累 計 残	前 月 末 累 計 残	本 月 の 支 出	本 月 末 累 計 残	
一般会計	1,407,284,022	1,489,067,779	2,896,351,801	755,676,703	586,811,611	1,342,488,314	1,553,863,487
歳入金	1,437,284,022	1,489,067,779	2,926,351,801				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	△ 30,000,000	0	△ 30,000,000				
国民健康保険事業会計	72,180,300	52,273,457	124,453,757	61,875,776	58,075,808	119,951,584	4,502,173
歳入金	62,180,300	52,273,457	114,453,757				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
市場事業会計	0	0	0	0	0	0	0
歳入金	0	0	0				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				
介護保険事業会計	190,297,450	58,656,480	248,953,930	124,726,534	116,736,959	241,463,493	7,490,437
歳入金	180,297,450	58,656,480	238,953,930				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
後期高齢者事業会計	25,077,600	1,093,146	26,170,746	18,255,098	2,096,242	20,351,340	5,819,406
歳入金	15,077,600	1,093,146	16,170,746				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
歳入歳出外	106,528,704	54,118,392	160,647,096	47,027,652	42,662,380	89,690,032	70,957,064
歳入金	106,528,704	54,118,392	160,647,096				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				
合 計	1,801,368,076	1,655,209,254	3,456,577,330	1,007,561,763	806,383,000	1,813,944,763	1,642,632,567
歳入金	1,801,368,076	1,655,209,254	3,456,577,330				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				

第2号表

現金保管調

(令和8年6月30日現在)

令和8年度

(単位:円)

種 別	北洋銀行	その他の銀行		合計
歳計現金及び 歳入歳出外現金	1,642,632,567	0		1,642,632,567
基金に属する現金	4,645,640,702	2,589,480,000		7,235,120,702

第3号表

一時運用金調

(令和8年6月30日現在)

令和8年度

(単位:円)

運用払会計	運用受会計	前月末 運用残高	当 月		運用残高
			運用額	返済額	
一般会計	国民健康保険事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000
一般会計	介護保険事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000
一般会計	後期高齢者事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000

第4号表

基金出納調

(令和8年6月30日現在)

令和8年度

(単位:円)

種 別	前月末累計残高	本 月		本月末残高
		収 入	支 出	
夕張市財政調整基金	3,956,173,398	0	0	3,956,173,398
夕張市土地開発基金	1,569	0	0	1,569
夕張市国民健康保険準備基金	237,066,846	0	0	237,066,846
夕張市奨学基金	24,349,706	0	0	24,349,706
夕張市公の施設建設基金	528	0	0	528
夕張市復興再建基金	5,794,740	0	0	5,794,740
夕張市減債基金	558,200,864	558,200,000	558,200,000	558,200,864
夕張市社会福祉基金	11	0	0	11
夕張市シュハロム建設対策基金	9,452,756	0	0	9,452,756
夕張市介護給付費準備基金	359,543,376	6,252,775	0	365,796,151
夕張市子ども・文化振興基金	18,388,202	0	0	18,388,202
幸福の黄色いハンカチ基金	1,087,781,127	1,087,780,000	1,087,780,000	1,087,781,127
夕張市公設地方卸売市場管理基金	796,233	0	0	796,233
夕張市浄化槽整備償還基金	0	0	0	0
夕張市財政再生計画調整基金	408,503,017	408,500,000	408,500,000	408,503,017
夕張市石勝線代替輸送確保基金	535,078,288	535,000,000	535,000,000	535,078,288
夕張市森林環境譲与税基金	27,737,266	0	0	27,737,266
合 計	7,228,867,927	2,595,732,775	2,589,480,000	7,235,120,702

一時借入金内訳調

(令和8年6月30日現在)

令和8年度

(単位:千円)

会計別	借 入 先	前月末 借入残高	当 月		借入残高
			借入額	償還額	
合 計		0	0	0	0

水 道 事 業 会 計

令和8年6月30日現在

1 収入・支出額調

(単位：円)

区 分	先 月 末 累 計	本 月 分	本 月 末 累 計	備 考
収 入 (戻 入)	125,029,865	11,534,735	136,564,600	
支 出 (還 付)	141,930,683	17,100,361	159,031,044	
差 引	△ 16,900,818	△ 5,565,626	△ 22,466,444	

2 現金保管調

(単位：円)

保 管 先	北 洋 銀 行 (普通)			合 計
金 額	337,779,318			337,779,318

(一時借入金調)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
南 空 知 ふ る さ と	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

(他会計)

運 用 元	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	返 済 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3 暫定預金

(単位：円)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		差 引 現 在 額
		預 入 額	償 還 額	
北 洋 銀 行 (暫 定)	100,000	0	0	100,000
合 計	100,000	0	0	100,000

4 一時貸付金調

(他会計)

(単位：円)

運 用 先	前月末貸付残高	当 月		貸 付 残 高
		返 済 額	貸 付 額	
一般会計	0	0		0
合 計	0	0	0	0

下 水 道 事 業 会 計

令和8年6月30日現在

1 収入・支出額調

(単位：円)

区 分	先 月 末 累 計	本 月 分	本 月 末 累 計	備 考
収 入 (戻 入)	26,720,997	3,008,080	29,729,077	
支 出 (還 付)	20,844,276	9,873,010	30,717,286	
差 引	5,876,721	△ 6,864,930	△ 988,209	

2 現金保管調

(単位：円)

保 管 先	北 洋 銀 行 (普通)			合 計
金 額	14,427,203			14,427,203

(一時借入金調)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
南 空 知 ふ る さ と	0	20,000,000	0	20,000,000
合 計	0	20,000,000	0	20,000,000

(他会計)

運 用 元	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	返 済 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
水 道 事 業 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3 暫定預金

(単位：円)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		差 引 現 在 額
		預 入 額	償 還 額	
北 洋 銀 行 (暫 定)	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

4 一時貸付金調

(単位：円)

(他会計)

運 用 先	前月末貸付残高	当 月		貸 付 残 高
		返 済 額	貸 付 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

報告第 5 号

例月現金出納検査の結果について

例月現金出納検査の結果につき、夕張市監査委員から別紙のとおり報告があった。

令和 8 年 9 月 8 日提出

夕張市議会議長 大 山 修 二

夕 張 市 監 査 第 49 号
令和8年8月28日

夕張市議会議長 大 山 修 二 様

夕張市監査委員 小 林 尚 文
夕張市監査委員 千 葉 勝

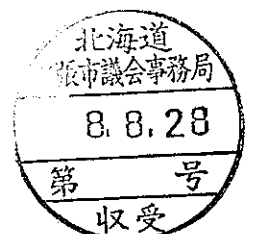
例月現金出納検査の報告について

地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき実施した例月現金出納検査について、同条第3項の規定によりその結果を下記のとおり報告します。

記

本審査は、夕張市監査基準第4条第1項第10号の規定に準拠し実施した。

1. 検査の種類 地方自治法第235条の2第1項の規定による検査
2. 検査の対象 一般会計・各特別会計・歳入歳出外・基金・団体会計、企業会計の現金出納【令和8年度7月分】
3. 検査の着眼点 現金の出納事務が正確に行われているか
4. 主な実施内容 下記の点に主眼をおき、通常実施すべき検査手続により実施。
 - (1) 各検査対象の関係資料の計数は正確か。
 - (2) 現金出納調・出納計算書・歳計現金在額報告書・預金残高内訳表・預金通帳と現金残高が一致しているか。
 - (3) 関係諸帳簿は適切に処理されているか。
5. 実施場所 夕張市監査事務局
6. 実施日 令和8年8月28日（金）
7. 検査の結果 夕張市監査基準に準拠し検査した結果は下記のとおり。
 - (1) 各検査資料の計数を確認した結果、誤りはなかった。
 - (2) 現金預金残高は各資料・預金通帳と一致していた。
 - (3) 関係諸帳簿を確認した結果、適正に処理されていた。



第1号表

各 会 計 現 金 出 納 調

(令和8年7月31日現在)

令和8年度

(単位: 円)

会 計 別	収 入			支 出			差 引 残 高
	前 月 末 累 計 残	本 月 の 収 入	本 月 末 累 計 残	前 月 末 累 計 残	本 月 の 支 出	本 月 末 累 計 残	
一般会計	2,896,351,801	193,356,408	3,089,708,209	1,342,488,314	468,838,697	1,811,327,011	1,278,381,198
歳入金	2,926,351,801	203,356,408	3,129,708,209				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	△ 30,000,000	△ 10,000,000	△ 40,000,000				
国民健康保険事業会計	124,453,757	56,101,759	180,555,516	119,951,584	48,516,355	168,467,939	12,087,577
歳入金	114,453,757	56,101,759	170,555,516				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
市場事業会計	0	0	0	0	0	0	0
歳入金	0	0	0				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				
介護保険事業会計	248,953,930	290,170,920	539,124,850	241,463,493	110,851,631	352,315,124	186,809,726
歳入金	238,953,930	280,170,920	519,124,850				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	10,000,000	20,000,000				
後期高齢者事業会計	26,170,746	19,878,000	46,048,746	20,351,340	17,325,817	37,677,157	8,371,589
歳入金	16,170,746	19,878,000	36,048,746				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
歳入歳出外	160,647,096	32,646,306	193,293,402	89,690,032	37,120,587	126,810,619	66,482,783
歳入金	160,647,096	32,646,306	193,293,402				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				
合 計	3,456,577,330	592,153,393	4,048,730,723	1,813,944,763	682,653,087	2,496,597,850	1,552,132,873
歳入金	3,456,577,330	592,153,393	4,048,730,723				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				

第2号表

現金保管調

(令和8年7月31日現在)

令和8年度

(単位:円)

種 別	北洋銀行	その他の銀行		合計
歳計現金及び 歳入歳出外現金	1,552,132,873	0		1,552,132,873
基金に属する現金	4,645,638,546	2,589,480,000		7,235,118,546

第3号表

一時運用金調

(令和8年7月31日現在)

令和8年度

(単位:円)

運用払会計	運用受会計	前月末 運用残高	当 月		運用残高
			運用額	返済額	
一般会計	国民健康保険事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000
一般会計	介護保険事業会計	10,000,000	10,000,000	0	20,000,000
一般会計	後期高齢者事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000

第4号表

基金出納調

(令和8年7月31日現在)

令和8年度

(単位:円)

種 別	前月末累計残高	本 月		本月末残高
		収 入	支 出	
夕張市財政調整基金	3,956,173,398	0	0	3,956,173,398
夕張市土地開発基金	1,569	0	0	1,569
夕張市国民健康保険準備基金	237,066,846	0	0	237,066,846
夕張市奨学基金	24,349,706	0	0	24,349,706
夕張市公の施設建設基金	528	0	0	528
夕張市復興再建基金	5,794,740	0	0	5,794,740
夕張市減債基金	558,200,864	0	0	558,200,864
夕張市社会福祉基金	11	0	0	11
夕張市シュハロダム建設対策基金	9,452,756	0	0	9,452,756
夕張市介護給付費準備基金	365,796,151	0	0	365,796,151
夕張市子ども・文化振興基金	18,388,202	0	0	18,388,202
幸福の黄色いハンカチ基金	1,087,781,127	0	0	1,087,781,127
夕張市公設地方卸売市場管理基金	794,077	0	0	794,077
夕張市浄化槽整備償還基金	0	0	0	0
夕張市財政再生計画調整基金	408,503,017	0	0	408,503,017
夕張市石勝線代替輸送確保基金	535,078,288	0	0	535,078,288
夕張市森林環境譲与税基金	27,737,266	0	0	27,737,266
合 計	7,235,118,546	0	0	7,235,118,546

一時借入金内訳調

(令和8年7月31日現在)

令和8年度

(単位:千円)

会計別	借 入 先	前月末 借入残高	当 月		借入残高
			借入額	償還額	
合 計		0	0	0	0

水 道 事 業 会 計

令和8年7月31日現在

1 収入・支出額調

(単位：円)

区 分	先 月 末 累 計	本 月 分	本 月 末 累 計	備 考
収 入 (戻 入)	136,564,600	11,724,206	148,288,806	
支 出 (還 付)	159,031,044	6,681,336	165,712,380	
差 引	△ 22,466,444	5,042,870	△ 17,423,574	

2 現金保管調

(単位：円)

保 管 先	北 洋 銀 行 (普 通)			合 計
金 額	342,822,188			342,822,188

(一時借入金調)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
南 空 知 ふ る さ と	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

(他会計)

運 用 元	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	返 済 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3 暫定預金

(単位：円)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		差 引 現 在 額
		預 入 額	償 還 額	
北 洋 銀 行 (暫 定)	100,000	0	0	100,000
合 計	100,000	0	0	100,000

4 一時貸付金調

(他会計)

(単位：円)

運 用 先	前月末貸付残高	当 月		貸 付 残 高
		返 済 額	貸 付 額	
一般会計	0	0		0
合 計	0	0	0	0

下 水 道 事 業 会 計

令和8年7月31日現在

1 収入・支出額調

(単位：円)

区 分	先 月 末 累 計	本 月 分	本 月 末 累 計	備 考
収 入 (戻 入)	29,729,077	3,616,830	33,345,907	
支 出 (還 付)	30,717,286	6,338,169	37,055,455	
差 引	△ 988,209	△ 2,721,339	△ 3,709,548	

2 現金保管調

(単位：円)

保 管 先	北 洋 銀 行 (普 通)			合 計
金 額	11,705,864			11,705,864

(一時借入金調)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
南 空 知 ふ る さ と	0	20,000,000	0	20,000,000
合 計	0	20,000,000	0	20,000,000

(他会計)

運 用 元	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	返 済 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
水 道 事 業 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3 暫定預金

(単位：円)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		差 引 現 在 額
		預 入 額	償 還 額	
北 洋 銀 行 (暫 定)	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

4 一時貸付金調

(他会計)

(単位：円)

運 用 先	前月末貸付残高	当 月		貸 付 残 高
		返 済 額	貸 付 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

報告第 6 号

夕張市財政再生計画の令和 7 年度実施状況の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 18 条第 1 項の規定に基づき、財政再生計画の令和 7 年度実施状況を別紙のとおり報告する。

令和 8 年 9 月 18 日提出

夕張市長 厚谷 司

財政再生計画の令和7年度実施状況

北海道夕張市

第1 計画と具体的な措置の状況

※各措置による当該年度までの累積実績額及び一般財源相当額は附表に記載

1 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

(1) 人件費

職員数については、行政執行体制の確保に留意しながら人口規模が同程度で職員数が最も少ない他都市の水準を基本として、夕張市の地域特性等を考慮しつつ適正化を進めており、令和7年4月1日現在の普通会計職員（消防職員を除く）は93人であり、人口千人当たり職員数は15.3人と人口規模が同程度で職員数が最も少ない他都市の20.9人を下回っている状況にある。

また、令和7年4月1日現在の消防職員37人及び特別会計（国民健康保険、公共下水道、介護保険、後期高齢者医療、水道）職員17人を加えた全会計の職員数は147人であったが、年度途中の採用者が1人、退職者が6人おり、年度末時点の在職者は142人であった。

一般職給与については、国家公務員準拠を原則とした上で、給料月額は令和7年人事院勧告後の給料表を基本とし5%削減したほか、期末勤勉手当についても計画どおりの削減を行った。

特別職給与や議員報酬、非常勤特別職報酬についても計画どおりの削減を行った。

こうした削減措置のほか、年度途中に退職した職員分の不補充等により、計画に比べて約2億6百万円の減額となった。

(2) 物件費

旅費、需用費、委託料、交際費、備品購入費などの物件費については、必要最小限とするなど計画どおり経費の削減に努めたほか、契約事務の適正な執行により、計画に比べて約2億3千9百万円の減額となった。

(3) 維持補修費

公共施設や公営住宅、道路等の管理に要する経費などの維持補修費については、必要最小限とするなど計画どおりの経費の削減に努めたほか、契約事務の適正な執行により、計画に比べて約6千2百万円の減額となった。

(4) 扶助費

扶助費については、計画どおり市単独事業は高齢者、子どもたち及び教育活動への給付に限り実施した。

なお、生活扶助等給付費、障害福祉サービス給付費、定額減税不足額給付金などについて

計画で見込んでいた対象人員や経費等が見込みを下回ったことから、計画に比べて約2億6百万円の減額となった。

(5) 補助費等

各種補助金などの補助費等については、計画どおり真に必要なものに限定し経費の削減に努めた。

また上記のほか、市民活動等に用途を指定した寄附金を基金に積み立て、当該基金を財源とした助成事業を実施した。

(6) 投資的経費

投資的経費については、計画期間内に実施する主要事業として位置づけている市営住宅再編事業による市営住宅改善工事をはじめ、過疎債のハード事業を活用した橋梁長寿命化計画事業における清水沢橋架替工事など、必要性や財源について十分な検討を行った上で真に必要なものに限定して実施した。

(7) 公債費

公債費については、計画どおり地方債の新規発行の抑制に努めながら、着実に債務を償還し、実質公債費比率の改善を図った。

(8) 他会計繰出金

他会計繰出金については、事業の経営改善や収入の適正化等の取組状況を踏まえ、計画に基づく繰出しを実施した。

2 地方税その他の収入の増徴に関する状況

市税その他の収入の徴収にあたっては、計画どおり合理的な計画徴収に努めた。

市税の徴収率は、現年度分93.7%、過年度分28.9%となり、市営住宅使用料の徴収率は、現年度分94.0%、過年度分2.4%となった。

これらの徴収率において、昨年度と比較すると、市税は、現年度分は0.1ポイント減少、過年度分で7.1ポイント減少し、市営住宅使用料は現年度分で0.4ポイント減少、過年度分は同率で増減がない結果となった。

3 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

市税については、適正かつ公平な徴収の実現を目指し、研修会の参加等を通じて職員のスキルアップを図り、定期的な催告や財産調査の推進、差押等滞納処分の強化など法令に基づく厳正な処分を実施している。

また、職員による面談等の納付相談の機会を設け、滞納者の生活実態の把握による滞納原因の解消と納税意識の改善を図った。

市営住宅使用料については、例年どおり、滞納者全員に年2回催告書の送付を実施した。そのほか、連絡のない誓約不履行者に対しては、職員による直接電話や個別訪問を実施するなどして、滞納についての現状認識と支払促進の向上に努めた。

4 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

使用料及び手数料は、平成19年度に実施した引き上げなどの見直しに基づき、引き続き収入確保に努めた。

財産の処分等その他の収入の増加に向けた対策としては、平成27年度から開始した高松ズリ山のズリ売却事業を継続している。

また、金融機関店舗としての市庁舎の有償貸与や、有料による財政再建関係の視察受入れ、公用車の広告媒体としての活用など、収入の確保に努めた。

5 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

平成19年度より超過税率を採用した税目の一部について、平成29年度に見直しを行い、これを継続した。

第2 実質赤字解消の状況(別紙様式)

第3 財政再生年次総合計画(別紙様式)

第4 連結実質赤字解消の状況等(別紙様式)

第5 再生振替特例債の償還の状況(別紙様式)

借入額 32,199,000千円

利 率 年 1.5%

第6 健全化判断比率の状況(別紙様式)

第7 その他財政の再生に必要な事項の措置の状況

- ・ 実質的な計画期間の16年目にあたる令和7年度については、物価等の高騰により影響を受ける低所得者をはじめとした生活者などへの支援や経済対策のほか、計画策定後に生じた新たな諸課題に対応するため、事務事業の必要性や緊急性などを十分検討した上で、財源確保を図りながら、計5回(6月、9月、12月、1月、3月)の計画変更を実施した。
- ・ また、令和7年8月に国、北海道及び市の実務者による三者協議を実施し、今後も着実に財政再生計画を推進していく中で、市民生活の安定や地域の振興・再生に向けたまちづくりを図るうえで本市が抱える課題等について協議を行い、三者で認識を共有した。
- ・ 今後も、地域資源を活かした産業振興、子育て環境の充実や住環境の充実による定住促進、

文化・スポーツ施設や産業遺産を活用した交流人口の拡大等により、地方税の増収を目指すとともに、これらの事業を展開していく人材の育成に努める。

- ・ 夕張市の再生のためには市民、議会、行政が一体となって取り組むことが重要であり、本市としては、今後とも情報公開の推進による透明性の高い行財政運営に努めるとともに、市民参加や民間活力の導入など、市民・企業との協働による活力のあるまちづくりを目指すこととしている。

(附表)

第1 計画と具体的な措置の状況(各措置による当該年度までの累積実績額及び一般財源相当額)

1 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

(単位:百万円)

区 分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
(1)人件費	23,915	23,915	H17決算と各年度の差額の積上げ
(2)物件費	1,346	1,346	"
(3)維持補修費	2,115	1,856	"
(4)扶助費	218	218	"
(5)補助費等	0	0	"
(6)投資的経費	0	0	"
(7)公債費	18,704	13,988	"
(8)他会計繰出金	1,615	1,443	H27決算と各年度の差額を積上げ
計	47,913	42,766	

注 本市では、財政再建計画により平成18年度以降、財政再建のための取組を継続して実施しているため、歳出削減額としては、財政再建計画策定の前年度である平成17年度決算を基準として算出している。ただし、「(8)他会計繰出金」については、繰出対象である他会計の廃止、新設及び制度改正による影響を除外するため、平成27年度決算を基準として算出している。

2 地方税その他の収入の増徴に関する状況

(単位:百万円)

区 分	達成された 累積実績額	左のうち一般財 源相当額	算定方法
徴収率向上対策	506	506	H20からの徴収率向上分を積上げ

3 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

(単位:百万円)

区 分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
徴収率向上対策	176	176	H20からの徴収率向上分を積上げ

4 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

(単位:百万円)

区 分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
使用料の引上げ	40	0	引上げ効果額を積上げ(火葬場など)
手数料の引上げ	665	11	引上げ効果額を積上げ(ごみ・し尿手数料など)
その他の収入の引上げ	26	3	引上げ効果額を積上げ(各種検診料など)
下水道使用料の引上げ	374	0	引上げ効果額を積上げ
ズリ売却	24	24	収入額を積上げ
市庁舎の有償貸与	83	83	収入額を積上げ
有料視察料金収入	3	3	収入額を積上げ
車両広告掲載料収入	6	6	収入額を積上げ
ホームページ広告掲載料収入	7	7	収入額を積上げ
計	1,228	137	

5 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

(単位:百万円)

区 分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
超過課税	589	589	超過課税分の増収額を積上げ

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

区分 \ 年度	計画初年度の 前年度	計画初年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		(平成21年度)	(第2年度)	(第3年度)	(第4年度)	(第5年度)	(第6年度)	(第7年度)
当初計画 A		32,199,466	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B		32,624,183						
現在計画 C		32,624,183	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A		424,717	0	0	0	0	0	0
赤字残額	32,199,466	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(第8年度)	(第9年度)	(第10年度)	(第11年度)	(第12年度)	(第13年度)	(第14年度)	(第15年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B								
現在計画 C	0	0	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	令和6年度 (第16年度)	令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B						
現在計画 C	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0

第3 財政再生年次総合計画

一般会計等の実質収支

(単位:千円)

年 度 区 分		令 和 7 年 度													
		計画額 A		予算額		当該年度決算額 B		翌年度繰越額 C		B+C D		D-A		備 考	
歳入	歳入 額	一 般 財 源	歳入 額	一 般 財 源	歳入 額	一 般 財 源	歳入 額	一 般 財 源	歳入 額	一 般 財 源	歳入 額	一 般 財 源	歳入 額		一 般 財 源
1	地 方 税	867,921	867,921	867,921	867,921	906,030	906,030	0	0	906,030	906,030	38,109	38,109	地方税(市民税、固定資産税など)38百万円、地方交付税(普通交付税、特別交付税)154百万円、国道支出金(デジタル基盤改革支援補助金・生活保護費負担金など)▲172百万円、繰入金(財政調整基金繰入金など)▲968百万円	
2	地 方 譲 与 税	52,903	52,903	52,903	52,903	61,554	61,554	0	0	61,554	61,554	8,651	8,651		
3	地 方 交 付 税	5,325,317	5,325,317	5,325,317	5,325,317	5,479,121	5,479,121	0	0	5,479,121	5,479,121	153,804	153,804		
4	国 都 道 府 県 支 出 金	1,852,663	198,776	1,852,663	198,776	1,601,019	158,780	79,645	0	1,680,664	158,780	△ 171,999	△ 39,996		
5	繰 入 金	1,685,381	1,076,602	1,685,381	1,076,602	717,637	211,166	0	0	717,637	211,166	△ 967,744	△ 865,436		
6	地 方 債	430,700	0	430,700	0	231,900	0	181,500	0	413,400	0	△ 17,300	0		
7	そ の 他	1,099,749	356,426	1,099,749	356,426	1,120,636	392,622	0	0	1,120,636	392,622	20,887	36,196		
歳入	計	11,314,634	7,877,945	11,314,634	7,877,945	10,117,897	7,209,273	261,145	0	10,379,042	7,209,273	△ 935,592	△ 668,672		
歳出	歳出 額	一 般 財 源	歳出 額	一 般 財 源	歳出 額	一 般 財 源	歳出 額	一 般 財 源	歳出 額	一 般 財 源	歳出 額	一 般 財 源	歳出 額	一 般 財 源	
1	人 件 費	1,472,844	1,306,885	1,472,844	1,306,885	1,266,614	1,125,787			1,266,614	1,125,787	△ 206,230	△ 181,098	人件費(給料、各種手当など)▲206百万円、物件費(需用費、委託料など)▲239百万円、維持補修費(除排雪費など)▲62百万円、扶助費(生活扶助等給付費など)▲206百万円、繰出金(介護保険事業会計繰出金など)▲68百万円、その他(公共下水道事業会計補助など)▲129百万円	
2	物 件 費	1,871,211	1,048,899	1,871,211	1,048,899	1,622,843	897,988	9,505	1,360	1,632,348	899,348	△ 238,863	△ 149,551		
3	維 持 補 修 費	398,944	275,483	398,944	275,483	336,936	222,216			336,936	222,216	△ 62,008	△ 53,267		
4	扶 助 費	1,534,539	483,703	1,534,539	483,703	1,328,326	424,822	500	0	1,328,826	424,822	△ 205,713	△ 58,881		
5	建 設 事 業 費	539,190	39,784	539,190	39,784	295,324	7,171	218,139	36,639	513,463	43,810	△ 25,727	4,026		
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	539,190	39,784	539,190	39,784	295,324	7,171	218,139	36,639	513,463	43,810	△ 25,727	4,026		
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0		
6	公 債 費	3,603,364	3,412,767	3,603,364	3,412,767	3,603,224	3,413,579			3,603,224	3,413,579	△ 140	812		
7	繰 出 金	675,848	562,900	675,848	562,900	608,119	504,980			608,119	504,980	△ 67,729	△ 57,920		
8	そ の 他	1,218,694	747,524	1,218,694	747,524	1,017,873	574,092	71,515	515	1,089,388	574,607	△ 129,306	△ 172,917		
歳出	計	11,314,634	7,877,945	11,314,634	7,877,945	10,079,259	7,170,635	299,659	38,514	10,378,918	7,209,149	△ 935,716	△ 668,796		

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

区分	年度	計画初年度の 前年度	計画初年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			(平成21年度)	(第2年度)	(第3年度)	(第4年度)	(第5年度)	(第6年度)	(第7年度)
当初計画	A		32,269,560	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0
解消実績額	B		32,805,027	641,881	639,936	684,955	786,471	742,238	963,013
現在計画	C		32,805,027	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0
B－A又はC－A			535,467	635,909	634,480	679,937	781,887	738,793	963,013
早期健全化基準相当 連結実質赤字額		915,266	937,502	1,023,941	993,657	997,350	989,770	946,339	951,027
連結実質赤字残額		32,294,035	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金			32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(第8年度)	(第9年度)	(第10年度)	(第11年度)	(第12年度)	(第13年度)	(第14年度)	(第15年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B	1,212,304	563,055	510,262	1,042,172	656,629	1,109,683	823,613	455,641
現在計画 C	0	0	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A	1,212,304	563,055	510,262	1,042,172	656,629	1,109,683	823,613	455,641
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	921,297	905,502	894,079	896,596	934,730	995,674	966,247	960,712
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

年度 区分	令和6年度 (第16年度)	令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B	523,262	389,498				
現在計画 C	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A	523,262	389,498	0	0	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	991,660	1,007,804	870,206	831,732	823,579	811,929
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0

2 連結実質赤字に係る年次計画

(単位:千円)

年 度 区 分		令 和 7 年 度						備 考
		計画額 A	予算額	当該年度決算額 B	翌年度繰越額 C	B+C D	D-A	
(1) 一般会計等の実質収支(A)		0	0	△ 124		△ 124	△ 124	地方税や地方交付税等の歳入確保及び徹底した歳出抑制に伴う実質収支黒字の増
(2) (1)及び(3)以外の特別会計の実質赤字額(B)		0	0	0		0	0	
国民健康保険事業会計								
	実質赤字額	0	0	0		0	0	
(3) 公営企業会計の資金不足額(C)		0	0	△ 382,202		△ 382,202	△ 382,202	
水道事業会計(法適用企業)								
	資金不足額	0	0	△ 366,066		△ 366,066	△ 366,066	
下水道事業会計(法適用企業)								
	資金不足額	0	0	△ 16,136		△ 16,136	△ 16,136	
(4) (1)及び(3)以外の特別会計の実質黒字額(D)		0	0	7,172		7,172	7,172	
老人保健医療事業会計		0	0	0		0	0	
	介護保険事業会計	0	0	6,253		6,253	6,253	
	後期高齢者医療事業会計	0	0	919		919	919	
(5) 公営企業会計の資金剰余額(E)		0	0	0		0	0	
市場事業会計		0	0	0		0	0	
連結実質赤字額(A+B+C)-(D+E)(F)		0	0	△ 389,498		△ 389,498	△ 389,498	
標準財政規模(G)		4,726,077	4,726,077	5,039,022		5,039,022		
連結実質赤字比率 F/G (%)		0.00	0.00	△ 7.72		△ 7.72		

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 地方債の元利償還金	2,058,218	1,590,811	1,590,811	2,305,424	2,299,746	2,049,194	2,046,422	1,999,989	1,996,152	3,997,915	3,993,298	3,958,065	3,953,339	3,750,608	3,746,089
(2) 準元利償還金	746,779	716,442	716,442	1,268,329	1,244,634	628,722	613,880	284,142	273,915	287,419	269,766	279,582	262,554	268,980	250,954
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	498,151	417,705	417,705	492,358	484,299	433,882	435,539	405,705	403,609	379,699	376,308	378,876	375,533	310,122	298,263
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223
(5) 標準財政規模	4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)	42.8	31.6	31.6	55.1	54.1	39.1	37.2	31.0	29.0	82.2	75.6	84.0	78.4	77.6	74.9
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	42.1	36.8	36.8	43.1	42.8	41.5	40.9	41.3	40.0	50.1	47.2	65.0	61.0	79.0	76.3

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和2年度 (第12年度)		令和3年度 (第13年度)		令和4年度 (第14年度)		令和5年度 (第15年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 地方債の元利償還金	3,735,216	3,730,177	3,323,010	3,314,621	3,420,622	3,397,639	3,411,015	3,407,651	3,435,092	3,432,375	3,500,696	3,495,433	3,513,105	3,511,619	3,470,368	3,466,119
(2) 準元利償還金	260,290	242,828	251,412	233,306	251,494	221,889	250,848	284,930	250,803	280,390	250,672	277,100	250,551	289,600	250,438	275,355
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	301,377	288,536	295,169	288,104	333,231	313,542	323,270	321,061	313,699	306,574	319,717	294,716	313,345	261,198	311,743	258,236
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	507,163	543,108	543,492	527,623	605,302	584,166	629,705	596,859	658,120	638,705	706,304	690,669	729,061	703,316	717,353	661,874
(5) 標準財政規模	4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,355,432	4,482,979	4,513,855	4,673,651	4,344,569	4,978,369	4,530,339	4,831,237	4,689,752	4,803,561
(6) 実質公債費比率(単年度)	86.9	77.3	68.3	68.3	71.2	70.0	72.7	71.4	70.4	68.6	74.9	65.0	71.6	68.7	67.8	68.1
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	80.1	76.8	76.7	73.5	72.2	71.8	70.7	69.9	70.6	70.0	72.2	68.3	71.7	67.4	68.0	67.2

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (第16年度)		令和7年度 (第17年度)		令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 地方債の元利償還金	3,594,945	3,595,281	3,601,883	3,602,829	3,714,502	1,062,444	1,038,450	987,639
(2) 準元利償還金	249,099	245,655	248,980	237,959	248,787	248,407	248,281	248,132
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	260,045	249,116	323,133	235,771	253,476	242,866	237,719	231,407
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	730,235	727,848	731,390	722,866	764,185	674,427	640,066	589,192
(5) 標準財政規模	4,749,200	4,958,302	4,726,077	5,039,022	4,860,312	4,158,658	4,117,893	4,059,645
(6) 実質公債費比率(単年度)	70.6	67.7	70.0	66.8	71.9	11.3	11.8	12.0
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	69.1	68.1	69.5	67.5	69.8	51.0	31.6	11.6

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	13,270,250	45,014,739	45,014,739	44,881,112	44,619,420	44,334,875	44,254,106	43,942,235	43,888,609	41,462,734	41,322,711	39,597,882	39,260,732	36,943,825	36,843,917
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	5,151,858	4,299,046	4,299,046	2,847,857	2,847,855	2,076,963	2,076,963	1,661,577	1,661,577	1,246,191	1,246,191	830,805	830,805	415,419	415,419
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	1,839,546	1,829,396	1,829,396	1,632,454	1,759,531	1,526,016	1,655,061	1,457,105	1,515,477	1,395,461	1,435,316	1,395,248	1,318,469	1,328,098	1,186,289
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	695,505	580,884	580,884	898,591	875,792	992,673	920,325	1,053,360	967,860	1,118,792	1,012,861	1,204,833	1,090,308	1,189,982	1,002,470
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	1,627,314	1,351,926	1,351,926	893,825	1,098,469	805,972	779,583	324,443	293,830	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	32,294,035	0	0	18,503	0	13,047	0	8,029	0	3,445	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	272,617	265,787	265,787	1,168,301	1,208,339	2,757,725	2,853,400	4,726,079	4,698,299	4,561,895	4,578,508	4,545,647	4,606,710	4,449,595	4,590,165
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	3,005,074	2,649,185	2,649,185	2,369,589	2,335,594	2,331,484	2,242,389	2,285,641	2,173,353	2,263,301	2,157,853	2,239,014	1,956,025	2,310,706	2,088,478
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	5,449,187	5,552,232	5,552,232	5,646,758	5,783,431	5,483,902	5,661,001	5,011,694	5,606,245	4,829,219	5,577,773	4,605,381	6,037,625	4,145,245	6,066,914
(12) 標準財政規模	4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223
(単位: %)															
(14) 将来負担比率	1,164.0	1,091.1	1,091.1	935.2	922.5	937.0	891.3	886.1	816.1	833.9	748.7	820.7	724.4	706.3	632.4

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和2年度 (第12年度)		令和3年度 (第13年度)		令和4年度 (第14年度)		令和5年度 (第15年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	35,196,474	35,105,607	33,446,901	33,272,760	31,204,038	31,226,299	29,394,780	29,291,313	27,264,818	27,210,091	24,827,032	24,648,691	22,719,350	22,913,702	20,739,395	20,475,696
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	1,303,989	1,163,408	1,071,727	1,045,871	973,785	929,791	877,027	1,383,075	787,335	1,797,533	710,672	2,186,274	824,790	1,878,019	837,957	1,582,608
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	1,202,531	1,050,386	1,062,708	1,047,676	1,146,510	1,104,559	1,163,486	1,078,341	1,214,767	1,100,187	1,100,268	990,404	1,140,336	993,654	1,146,755	1,000,435
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	4,457,472	4,598,070	5,717,048	5,897,104	5,645,436	7,200,030	6,311,317	7,171,316	6,804,359	7,499,011	6,367,436	7,383,123	5,654,591	7,820,135	6,228,506	7,833,639
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	2,126,940	2,177,057	2,223,142	2,239,276	2,268,608	2,293,668	2,297,854	2,278,048	2,371,921	2,147,256	2,394,854	2,020,472	2,449,174	1,884,117	2,485,971	1,743,242
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	3,731,460	6,396,552	6,447,851	6,579,313	6,299,110	6,659,350	6,145,859	6,768,518	5,802,139	6,901,239	5,242,258	6,670,840	4,669,186	6,968,190	4,106,464	6,366,872
(12) 標準財政規模	4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,355,432	4,482,979	4,513,855	4,673,651	4,344,569	4,978,369	4,530,339	4,831,237	4,749,200	4,803,561
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	507,163	543,108	543,492	527,623	605,302	584,166	629,705	596,859	658,120	638,705	706,304	690,669	729,061	703,316	717,353	661,874
(14) 将来負担比率	747.1	594.2	529.3	516.2	501.1	440.2	447.7	399.7	370.5	336.0	347.2	274.0	313.3	220.7	249.2	171.7

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (第16年度)		令和7年度 (第17年度)		令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	17,409,744	17,405,548	14,348,037	14,149,700	11,221,332	9,584,926	9,278,279	9,063,805
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	749,023	1,352,814	704,642	1,238,067	649,407	605,781	567,301	533,746
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	1,147,381	1,005,835	1,144,302	1,030,397	1,104,295	1,156,422	1,143,641	1,158,034
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	5,667,200	7,564,004	5,196,620	7,228,071	4,525,701	2,265,134	3,606,107	4,974,832
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	2,468,193	1,626,550	2,468,371	1,545,288	2,417,110	2,361,721	2,301,461	2,231,373
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	3,566,082	6,150,998	3,059,106	5,701,118	2,583,418	2,365,427	2,326,411	2,348,453
(12) 標準財政規模	4,749,200	4,958,302	4,726,077	5,039,022	4,860,312	4,158,658	4,117,893	4,059,645
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	761,187	727,848	803,422	722,866	764,185	674,427	640,066	589,192
(14) 将来負担比率	190.6	104.5	139.5	45.0	84.1	124.9	79.2	34.6

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利 率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

年 度		計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
区 分									
前年度未償還元金	計画値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139
	実績値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139
償還額	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450
	実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450
	元 金	計画値	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
		実績値	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
	利 子	計画値	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
		実績値	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
未償還元金	計画値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687
	実績値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利 率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	令和元年度 (第11年度)	令和2年度 (第12年度)	令和3年度 (第13年度)	令和4年度 (第14年度)	令和5年度 (第15年度)
前年度未償還元金	計画値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868
	実績値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868
償還額	計画値	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,558,450	2,558,450	2,558,450
	実績値	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,558,450	2,558,450	2,558,450
	元 金	計画値	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,312,979	2,347,804	2,383,153
		実績値	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,312,979	2,347,804	2,383,153
	利 子	計画値	379,680	346,876	313,578	279,779	245,471	210,646	175,297
		実績値	379,680	346,876	313,578	279,779	245,471	210,646	175,297
未償還元金	計画値	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834
	実績値	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利 率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

年 度		令和6年度 (第16年度)	令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)	
区 分	計画値	7,477,834	5,022,378	2,529,952	0	0	0	
	実績値	7,477,834	5,022,378					
償還額	計画値	2,558,450	2,558,450	2,558,449	0	0	0	
	実績値	2,558,450	2,558,450					
	元 金	計画値	2,455,456	2,492,426	2,529,952	0	0	0
		実績値	2,455,456	2,492,426				
	利 子	計画値	102,994	66,024	28,497	0	0	0
		実績値	102,994	66,024				
	未償還元金	計画値	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0
		実績値	5,022,378	2,529,952				

第6 健全化判断比率の状況

(单位:%)

年 度 健全化判断比率	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
実質赤字比率	703.60 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (14.94)	0.00 (14.91)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)
連結実質赤字比率	705.67 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.36 (19.94)	0.00 (19.91)	0.27 (20.00)	0.00 (20.00)	0.17 (20.00)	0.00 (20.00)	0.07 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)
実質公債費比率	42.1 (25.0)	36.8 (25.0)	36.8 (25.0)	43.1 (25.0)	42.8 (25.0)	41.5 (25.0)	40.9 (25.0)	41.3 (25.0)	40.0 (25.0)	50.1 (25.0)	47.2 (25.0)	65.0 (25.0)	61.0 (25.0)	79.0 (25.0)	76.3 (25.0)
将来負担比率	1,164.0 (350.0)	1,091.1 (350.0)	1,091.1 (350.0)	935.2 (350.0)	922.5 (350.0)	937.0 (350.0)	891.3 (350.0)	886.1 (350.0)	816.1 (350.0)	833.9 (350.0)	748.7 (350.0)	820.7 (350.0)	724.4 (350.0)	706.3 (350.0)	632.4 (350.0)

第6 健全化判断比率の状況

(単位: %)

年 度 健全化判断比率	平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和2年度 (第12年度)		令和3年度 (第13年度)		令和4年度 (第14年度)		令和5年度 (第15年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
実質赤字比率	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)
連結実質赤字比率	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)
実質公債費比率	80.1 (25.0)	76.8 (25.0)	76.7 (25.0)	73.5 (25.0)	72.2 (25.0)	71.8 (25.0)	70.7 (25.0)	69.9 (25.0)	70.6 (25.0)	70.0 (25.0)	72.2 (25.0)	68.3 (25.0)	71.7 (25.0)	67.4 (25.0)	68.0 (25.0)	67.2 (25.0)
将来負担比率	747.1 (350.0)	594.2 (350.0)	529.3 (350.0)	516.2 (350.0)	501.1 (350.0)	440.2 (350.0)	447.7 (350.0)	399.7 (350.0)	370.5 (350.0)	336.0 (350.0)	347.2 (350.0)	274.0 (350.0)	313.3 (350.0)	220.7 (350.0)	249.2 (350.0)	171.7 (350.0)

第6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

年 度 健全化判断比率	令和6年度 (第16年度)		令和7年度 (第17年度)		令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)	備 考
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値	
実質赤字比率	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00	0.00	0.00	0.00	
連結実質赤字比率	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00	0.00	0.00	0.00	
実質公債費比率	69.1 (25.0)	68.1 (25.0)	69.5 (25.0)	67.5 (25.0)	69.8	51.0	31.6	11.6	
将来負担比率	190.6 (350.0)	104.5 (350.0)	139.5 (350.0)	45.0 (350.0)	84.1	124.9	79.2	34.6	

意見書案第 1 号

国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書

国土強靱化に資する道路の整備等に関し、別紙のとおり意見書を提出する。

令和 8 年 9 月 1 8 日提出

提出者	夕張市議会議員	工	藤	政	則
	同	徳	谷	康	憲
	同	荒	井	周	司
	同	君	島	孝	夫
	同	櫻	井		暁
	同	千	葉		勝
	同	高	間	澄	子

「別 紙」

国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書

北海道は豊かな自然、広大な土地、冷涼な気候などの特性を有し、農畜産物や水産物の全国有数の生産地として国民の食を支えている。また、近年では風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの高いポテンシャルにも注目が集まっており、これらの強みを生かしながら、持続可能で活力ある北海道の実現を目指している。

一方で、本道の道路を取り巻く環境は、高規格道路の未整備区間をはじめ、自然災害による交通障害、幹線道路や通学路での交通事故、道路施設の老朽化など多くの課題を抱えている。

これらの課題解決に向け、次世代半導体、GX、AI・DXといった産業の集積促進、国際競争力の強化、人流・物流の効率化による生産性向上、大規模災害に備えた強靱な地域づくりを一層進めるため、高規格道路から道道・市町村道に至る道路網整備や老朽化対策を着実に進める必要がある。また、積雪寒冷地である本道では、安定した除排雪体制の維持など、冬期の安全・安心の確保も重要である。

よって、国においては、千島海溝や日本海溝周辺での発生が危惧されている海溝型地震や気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害への対応など、国土強靱化を一層推進するため、次の事項について特段の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 道民の命と暮らしを守り、地域を強く豊かなものとしていくため、計画的かつ長期安定的な道路整備・維持管理が進められるよう、必要な予算を確保すること。
- 2 第1次国土強靱化実施中期計画に基づく橋梁、トンネル、舗装等の老朽化対策や無電柱化などを着実に推進し、道路の安全・安心を確保するために、資材価格や人件費の高騰等の影響を踏まえた必要な予算・財源を通常道路予算とは別枠で確保すること。
- 3 高規格道路の未整備区間の解消、高規格道路と直轄国道の連携によるダブルネットワークの構築、暫定2車線区間の4車線化や耐震補強等の機能強化を進め、災害に強い道路ネットワーク整備を促進すること。
- 4 令和8年度末で期限を迎える公共施設等適正管理推進事業について、道路等の長寿命化推進のため、期限を延長すること。
- 5 冬期の安全な道路交通の確保や通学路等の交通安全対策など、地域生活を支える道路整備や除排雪を含む維持管理の充実が図られるよう必要な予算を確保すること。
- 6 道路整備の事業評価において、多様な効果も考慮するとともに、社会的割引率を含め、事業の必要性を適切に評価する仕組みを構築すること。
- 7 災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等のため、北海道開発局及び各開発建設部の人員体制を充実・強化すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により提出する。

令和 8 年 9 月 1 8 日

北海道夕張市議会議長 大 山 修 二

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、国土強
靱化担当大臣

意見書案第 2 号

軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書

軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求めることに関し、別紙のとおり意見書を提出する。

令和 8 年 9 月 1 8 日提出

提出者	夕張市議会議員	工 藤 政 則
	同	徳 谷 康 憲
	同	荒 井 周 司
	同	君 島 孝 夫
	同	櫻 井 暁
	同	千 葉 勝
	同	高 間 澄 子

「別 紙」

軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書

軽油引取税については、平成21年度の地方税法の改正により、道路特定財源から一般財源化され、これに伴い、道路の使用に直接関連しない機械等に使われる軽油に設けられている免税制度が、令和6年3月末で廃止される予定となっていました。索道事業者等からの強い要望により3年間延長措置が認められ、令和9年3月末での適用期限を迎えます。

索道事業では、スキー場のゲレンデ整備に使用する圧雪車の燃料、降雪機の動力源として使用する軽油について免税となっており、この制度がなくなれば、スキー人口の減少等から現在でさえ大変厳しい経営環境をさらに圧迫し、スキー場の経営は一層厳しいものとなり、北海道の観光及び経済にも大きな打撃を与えることが危惧されます。

当市内のスキー場におきましても、安全・安心かつ快適なゲレンデを提供するため雪面整備に圧雪車等を使用しており、スキー場の経営維持に軽油引取税の免税措置は不可欠なものとなっております。

よって、国においては、索道事業者、農林水産事業者、鉱物採掘事業者など幅広い産業への経営が圧迫され、地域経済を支えている産業の衰退を招くことのないよう、軽油引取税の課税免除措置を継続するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和8年9月18日

北海道夕張市議会議長 大 山 修 二

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣